

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2013年6月25日
【事業年度】	第49期（自2012年4月1日至2013年3月31日）
【会社名】	日立建機株式会社
【英訳名】	Hitachi Construction Machinery Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	執行役社長 辻本 雄一
【本店の所在の場所】	東京都文京区後楽二丁目5番1号
【電話番号】	(03)3830-8064〔ダイヤルイン〕
【事務連絡者氏名】	法務部長 佐藤 卓郎
【最寄りの連絡場所】	東京都文京区後楽二丁目5番1号
【電話番号】	(03)3830-8064〔ダイヤルイン〕
【事務連絡者氏名】	法務部長 佐藤 卓郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪府大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る連結経営指標等の推移

回次 決算年月	第45期 2009年3月	第46期 2010年3月	第47期 2011年3月	第48期 2012年3月	第49期 2013年3月
売上高 (百万円)	744,167	605,788	773,769	817,143	772,355
経常利益 (百万円)	47,805	19,166	41,912	51,711	36,391
当期純利益 (百万円)	18,253	4,019	11,088	23,036	23,464
包括利益 (百万円)	-	-	12,211	29,160	57,944
純資産額 (百万円)	331,015	344,231	348,986	368,777	416,671
総資産額 (百万円)	841,353	883,047	944,370	1,086,116	1,099,901
1株当たり純資産額 (円)	1,422.54	1,441.73	1,447.52	1,522.86	1,704.34
1株当たり当期純利益 (円)	85.79	19.33	52.44	108.88	110.77
潜在株式調整後 1株 当たり当期純利益 (円)	85.72	19.32	52.41	108.86	110.75
自己資本比率 (%)	34.9	34.5	32.4	29.7	32.8
自己資本利益率 (%)	6.1	1.3	3.6	7.3	6.9
株価収益率 (倍)	14.79	114.28	39.72	16.82	18.31
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	54,825	71,705	27,395	11,088	59,965
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	61,624	39,292	20,768	39,044	37,080
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	90,037	16,010	14,646	34,857	42,700
現金及び現金同等物 の 期末残高 (百万円)	40,104	57,314	74,710	81,059	66,622
従業員数 (名) (臨時従業員年間平均数)	17,399 (2,818)	19,445 (2,403)	20,204 (3,602)	21,814 (4,833)	20,440 (5,186)

(注) 売上高には、消費税等は含まれていません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第45期 2009年3月	第46期 2010年3月	第47期 2011年3月	第48期 2012年3月	第49期 2013年3月
売上高 (百万円)	398,232	238,882	368,525	454,377	406,001
経常利益又は 経常損失() (百万円)	18,796	12,587	5,703	15,626	942
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	2,974	8,791	317	11,386	6,230
資本金 (百万円)	81,577	81,577	81,577	81,577	81,577
発行済株式総数 (株)	215,115,038	215,115,038	215,115,038	215,115,038	215,115,038
純資産額 (百万円)	252,256	249,365	247,673	253,016	230,966
総資産額 (百万円)	444,910	479,474	513,348	595,712	568,928
1株当たり純資産額 (円)	1,219.85	1,175.86	1,167.58	1,190.88	1,086.32
1株当たり配当額 (円) (内、1株当たり中間配当額)	44.00 (22.00)	10.00 (5.00)	20.00 (10.00)	30.00 (15.00)	40.00 (20.00)
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失() (円)	13.98	42.29	1.50	53.81	29.41
潜在株式調整後 1株 当たり当期純利益 (円)	13.96	-	-	53.80	29.41
自己資本比率 (%)	56.6	51.8	48.1	42.3	40.5
自己資本利益率 (%)	1.1	3.5	0.1	4.6	2.6
株価収益率 (倍)	90.77	-	-	34.03	68.96
配当性向 (%)	314.74	-	-	55.75	136.01
従業員数 (名) (臨時従業員年間平均数)	3,918 (737)	3,799 (609)	4,308 (742)	4,901 (1,082)	4,530 (1,121)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていません。

2. 第46期及び第47期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載していません。

3. 第46期及び第47期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失であるため記載していません。

2【沿革】

提出会社は、株式の額面を500円から50円に変更するため、1973年10月、相模工業株式会社（資本金5千万円、設立年月日1951年1月30日）と合併していますが、実質上の設立年月日は1970年10月1日です。

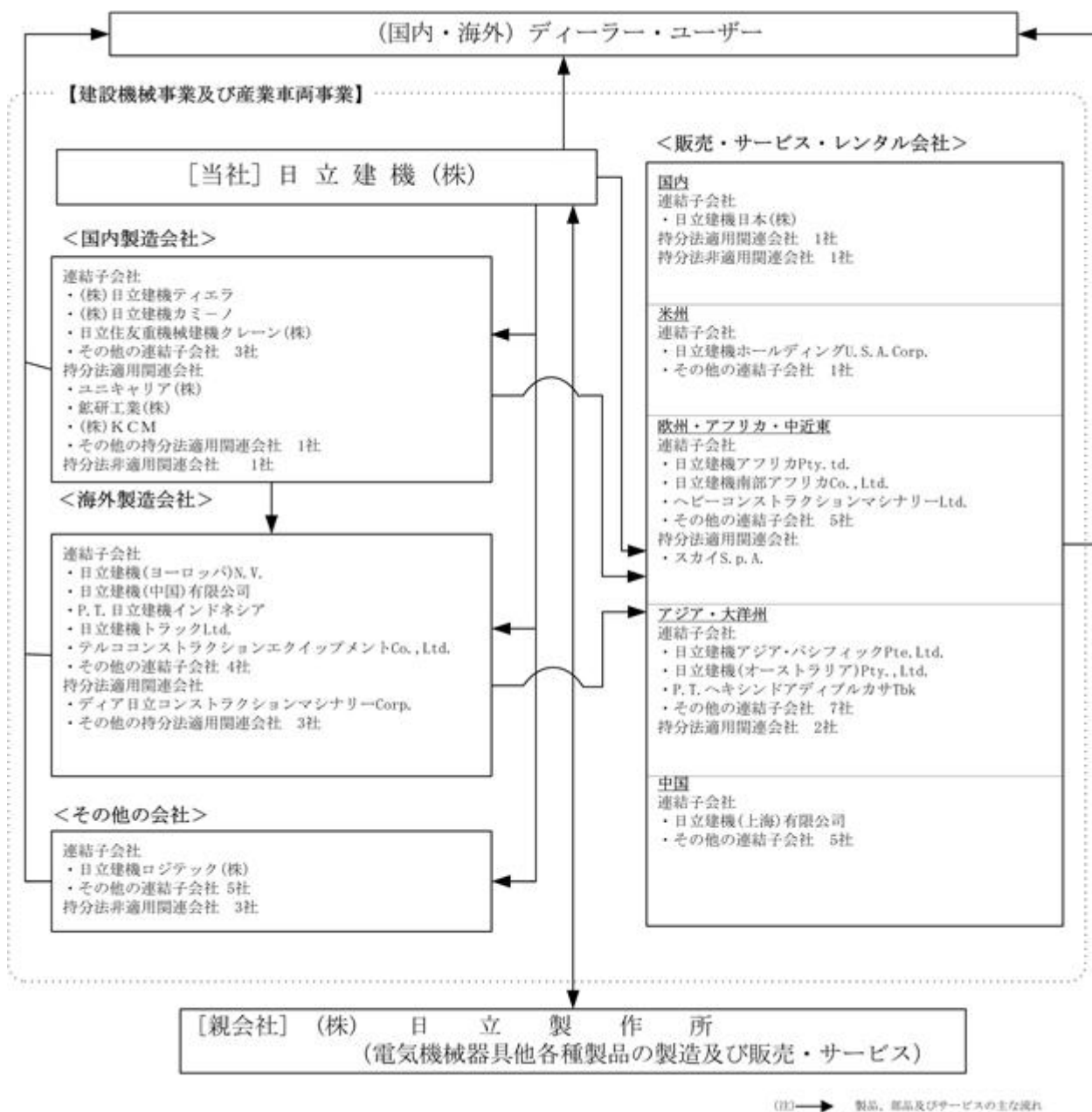
- 1955年12月 株式会社日立製作所の子会社として日立建設機械サービス株式会社設立。
- 1965年4月 株式会社日立製作所の建設機械販売部門各社及び日立建設機械サービス株式会社が合併し、（旧）日立建機株式会社設立。
- 1969年11月 株式会社日立製作所の建設機械製造部門が分離独立。足立工場・土浦工場をもって日立建設機械製造株式会社設立。
- 1970年10月 日立建設機械製造株式会社と（旧）日立建機株式会社が合併し、日立建機株式会社設立。資本金38億円。
- 1972年8月 オランダに日立建機（ヨーロッパ）N.V.設立。（現・連結子会社）
- 1973年10月 相模工業株式会社（資本金5千万円）と合併し、株式の額面を500円から50円に変更。資本金38億5千万円。
- 1974年3月 工業再配置政策及び生産体制整備強化のため足立工場を土浦工場へ統合。
- 1979年7月 株式会社日立建機カミーノ設立。（現・連結子会社）
- 1981年12月 東京証券取引所市場第二部に上場。
- 1984年8月 シンガポールに日立建機アジア・パシフィックPte.Ltd.設立。（現・連結子会社）
- 1988年6月 米国にディア日立コンストラクションマシナリーCorp.設立。（現・持分法適用関連会社）
- 1989年9月 東京証券取引所市場第一部指定。
- 1990年1月 株式会社日立建機ティエラの経営権を取得。（現・連結子会社）
- 1990年1月 大阪証券取引所市場第一部に上場。
- 1991年5月 インドネシアにP.T.日立建機インドネシア設立。（現・連結子会社）
- 1991年12月 株式会社新潟マテリアルの経営権を取得。（現・連結子会社）
- 1995年4月 中国に日立建機（中国）有限公司設立。（現・連結子会社）
- 1997年6月 インドネシアにP.T.ヘキシンドアディプルカサTbk出資。（現・連結子会社）
- 1998年10月 カナダの日立建機トラックLtd.の経営権を取得。（現・連結子会社）
- 2002年7月 日立住友重機械建機クレーン株式会社設立。（現・連結子会社）
- 2005年6月 TCM株式会社の経営権を取得。
- 2007年4月 山梨日立建機株式会社の経営権を取得。
- 2007年12月 中国に日立建機租賃（中国）有限公司設立。（現・連結子会社）
- 2008年4月 日立建機レック株式会社設立。（現・連結子会社）
- 2008年9月 インドネシアにP.T.日立建機ファイナンス（インドネシア）設立。（現・連結子会社）
- 2008年10月 日立建機ファインテック株式会社を提出会社が吸収合併。
- 2009年7月 新東北メタル株式会社の経営権を取得。（現・連結子会社）
- 2009年7月 カナダのウエンコ・インターナショナル・マイニング・システムズLtd.の経営権を取得。（現・連結子会社）
- 2009年12月 TCM株式会社を株式交換により完全子会社化。
- 2010年3月 ロシアに日立建機ユーラシア販売LLC設立。（現・連結子会社）
- 2010年3月 インドのテルココンストラクションエクイップメントCo.,Ltd.の経営権を取得。（現・連結子会社）
- 2010年4月 TCM株式会社のホイールローダ事業を吸収分割により承継。
- 2010年10月 南アフリカに日立建機アフリカPty.Ltd.設立。（現・連結子会社）
- 2011年3月 U A E に日立建機中東Corp.FZE設立。（現・連結子会社）
- 2011年4月 ロシアに日立建機ユーラシア製造LLC設立。（現・連結子会社）
- 2011年12月 株式会社日立建機ティエラを株式交換により完全子会社化。（現・連結子会社）

- 2012年 4月 日立建機ビジネスフロンティア株式会社を提出会社が吸収合併。
2012年 4月 提出会社の日本国内における建設機械の販売・サービス事業を会社分割により日立建機日本株式会社（同月商号変更：旧日立建機レック株式会社）へ譲渡。
2012年 8月 T C M株式会社の全株式を売却。
2012年10月 つくばテック株式会社を提出会社が吸収合併。
2012年11月 インドのテルココンストラクションエクイップメントCo.,Ltd.をタタ日立コンストラクションマシナリーCo.,Ltd.へ商号変更。
2013年 5月 山梨日立建機株式会社の全株式を売却。

3【事業の内容】

当連結グループは、提出会社、親会社、連結子会社48社及び関連会社17社で構成され、建設機械及び産業車両の製造・販売・サービス・レンタルを事業としています。

当連結グループの事業の系統図は次のとおりです。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合(%)	関係内容
(親会社) 株式会社日立製作所 (注)1 (注)2 (注)3	東京都千代田区	458,791	電気機械器具他各種製品の製造及び販売・サービス	51.7 (0.6)	資金の貸借及び土地の賃借をしています。 また、提出会社よりブランド使用料を支払っています。 役員の兼任等 2名
(連結子会社) 株式会社日立建機ティエラ (注)4	滋賀県甲賀市	1,441	建設機械事業	100.0	提出会社建設機械製品の一部を製造・販売し、提出会社は製品の購入をしています。また資金の貸借及び土地の賃借をしています。
株式会社日立建機カミーノ	山形県東根市	400	建設機械事業	100.0	提出会社建設機械製品の一部を製造しています。また資金の貸付を行っています。
日立住友重機械建機クレーン株式会社	東京都台東区	4,000	建設機械事業	50.0	提出会社建設機械製品の一部を製造・販売し、提出会社より部品等の販売をしています。また資金の貸借を行っています。 役員の兼任等 1名
日立建機日本株式会社 (注)4 (注)5	埼玉県草加市	5,000	建設機械事業	100.0	提出会社より建設機械製品の販売を行っています。また資金の貸借を行っています。 役員の兼任等 2名
日立建機トラックLtd. (注)4	カナダ オンタリオ州 ゲルフ	千US \$ 84,100	建設機械事業	100.0	提出会社建設機械製品の一部の製造・販売・サービスを行い、提出会社は製品の購入を行っています。 また資金の貸付を行っています。 役員の兼任等 3名

名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合(%)	関係内容
日立建機(ヨーロッパ)N.V. (注)4	オランダ オースターハウト	千EUR 70,154	建設機械事業	98.9	欧州地域において、提出会社建設機械製品の一部の製造・販売・サービスを行い、提出会社より建設機械製品を販売しています。 役員の兼任等 2名
日立建機(中国)有限公司 (注)4	中国安徽省 合肥市	千RMB 1,500,000	建設機械事業	81.3	中国において、提出会社建設機械製品の一部の製造・販売・サービスを行い、提出会社より製品を販売しています。 役員の兼任等 4名
日立建機アジア・パシフィックPte.Ltd. (注)4	シンガポール パイオニアウオーク	千US\$ 25,633	建設機械事業	100.0	東南アジア地域及びオセアニア地域において、提出会社建設機械製品の販売・サービスを統括し、提出会社より製品を販売しています。 役員の兼任等 2名
P.T.日立建機インドネシア (注)2	インドネシア ブカシ	千US\$ 17,200	建設機械事業	82.0 (33.9)	アセアン地域において、提出会社建設機械製品の一部及び部品の製造・販売を行い、また提出会社より債務保証を行っています。 役員の兼任等 2名
日立建機(上海)有限公司	中国 上海市	千RMB 66,224	建設機械事業	54.4	中国地域において、提出会社建設機械製品の販売・サービスを行い、提出会社より部品等の販売を行っています。 役員の兼任等 3名
日立建機租賃(中国)有限公司 (注)2 (注)4	中国 上海市	千RMB 1,103,578	建設機械事業	85.3 (24.5)	中国地域において、提出会社建設機械製品のリースを行い、また提出会社より債務保証を行っています。 役員の兼任等 2名
タタ日立コンストラクション マシナリーCo.,Ltd.	インド カルナータカ州 バンガロール	百万INR 1,000	建設機械事業	60.0	インドにおいて、提出会社建設機械の製造・販売を行っています。 役員の兼任等 2名
日立建機(オーストラリア) Pty Ltd. (注)5	オーストラリア ニューサウス ウェールズ州 グレイスタウン	千AUD 22,741	建設機械事業	80.0	オーストラリアにおいて、提出会社建設機械製品の販売・サービスを行い、提出会社より部品等の販売を行っています。 役員の兼任等 1名
その他35社	-	-	-	-	-

名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合(%)	関係内容
(持分法適用関連会社) 鉦研工業株式会社 (注)1	東京都豊島区	1,165	建設機械事業	25.6	提出会社より製品を仕入れています。環境事業等において提携を行っています。
ディア日立コンストラクションマシナリーCorp.	アメリカ ノースカロライナ州 カーナーズビル	千US\$ 58,800	建設機械事業	50.0	米州地域において、提出会社建設機械製品の一部の製造・販売・サービスを統括しています。 役員の兼任等 1名
ユニキャリア株式会社 (注)6	東京都品川区	18,750	産業車輛・特機車 輛・部品サービス ・レンタル	26.7	提出会社の建設機械製品の一部の販売・サービスを行い、提出会社の子会社より製品を販売しています。
その他9社	-	-	-	-	-

(注)1. 有価証券報告書の提出会社です。

2. 議決権所有割合の()内は、間接所有で内数です。
3. 提出会社は資金の集中管理を目的とした日立グループ・プーリング制度に加入し、資金の融通は日々行われています。資金の預入れ、借入れについて、利率は市場金利を勘案して合理的に決定しています。なお、担保は提供していません。
4. 特定子会社です。
5. 日立建機日本株式会社、日立建機(オーストラリア) Pty Ltd.については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えています。

主要な損益情報等 日立建機日本株式会社

売上高	145,095百万円
経常利益	9,137
当期純利益	5,782
純資産額	35,714
総資産額	104,316

日立建機(オーストラリア) Pty Ltd.

売上高	90,965百万円
経常利益	11,175
当期純利益	7,830
純資産額	37,027
総資産額	75,513

6. 2013年4月1日に、ユニキャリアホールディングス株式会社に商号変更しました。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2013年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
建設機械事業	20,440 (5,113)
産業車両事業	0 (73)
合計	20,440 (5,186)

- (注) 1. 従業員数は就業人員です。
 2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員です。
 3. 「産業車両事業」を構成していた連結子会社であったTCM株式会社の全株式を2012年8月1日に売却したことにより、産業車両事業の従業員数が2,136名減少し、0名となりました。

(2) 提出会社の状況

2013年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
4,530 (1,121)	37.2	13.7	6,590,000

セグメントの名称	従業員数(名)
建設機械事業	4,530 (1,121)
合計	4,530 (1,121)

- (注) 1. 従業員数は就業人員です。
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。
 3. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員です。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は、日立建機労働組合と称し、日立グループ労働組合連合会に所属しています。
 また、当連結グループに属する各社の一部については、それぞれ独自に労働組合の結成及び上部団体への加入等を行っています。
 なお、労使関係は安定し、円滑に推移しています。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当連結グループが判断したものです。

(1) 業績

当連結会計年度における世界経済は、米国では緩やかな回復傾向で推移しましたが、欧州では、金融財政問題に端を発し経済環境は低迷しました。また、中国・インド等でも経済成長の鈍化から景気は低迷しました。

油圧ショベルを中心とした建設機械市場につきましては、世界全体で需要は減少しました。地域別には、米国では住宅需要に支えられ堅調に推移しました。日本では復興需要を背景としたレンタル需要が好調でした。一方、中国では農村開発関連の工事が増加したものの、固定資産投資が低調で需要は低迷しました。

マイニング（鉱山）機械市場につきましては、年央より石炭需要の減速に伴い、インドネシア、オーストラリア等の石炭鉱山向けの機械需要が減少しました。

このような情勢の中、当連結グループは、収益確保をめざしてシェア向上、原価低減、経営の効率化を強力に推進してきました。

国内では4月に日立建機日本株式会社を発足させて、復興需要の取り込みに努めました。海外においては、新興国市場を中心に、地域特有のニーズに合わせた「ZAXIS-5型」シリーズの積極的な拡販に取り組みました。また、競争が激化するインド市場においては、ブランドイメージの浸透を目的に、子会社のテルココンストラクションエクイップメントCo.,Ltd.をタタ日立コンストラクションマシナリーCo.,Ltd.へと社名変更しました。

マイニング機械については、世界最大クラスを含めた超大型油圧ショベル及びAC（交流）駆動方式を採用したダンプトラックの積極的な拡販を図り、トルコの金鉱山向けに電動式超大型油圧ショベルとトロリー式ダンプトラックを組み合わせると一括受注しました。また、機械の高負荷・長時間稼働に対応するため、部品サービス等のアフターサービスの充実を図りお客様満足度向上に努めました。

以上の結果、当連結会計年度の連結の業績は、売上高は前連結会計年度比95%の7,723億5千5百万円、営業利益は前連結会計年度比94%の514億9千6百万円、経常利益は前連結会計年度比70%の363億9千1百万円、当期純利益は前連結会計年度比102%の234億6千4百万円となりました。

セグメントの業績は次のとおりとなりました。

建設機械事業

建設関連製品は、多様化する地域特有のニーズに対応した「ZAXIS-5型」シリーズを拡充しました。また、モデルチェンジを行った後方超小旋回型ミニショベル等の拡販にも努めました。

マイニング関連製品は、大幅な生産性向上を実現しつつ燃料費低減及び環境に配慮した、トロリー式ダンプトラックと電動式超大型油圧ショベルとのセット販売等による需要の取り込みに努めました。また、車体安定化制御を新たに採用した国産最大級の「EH5000AC-3」リジッドダンプトラックを市場投入しました。更に、マイニング機械の高負荷・長時間稼働に対応するため、部品サービス等のアフターサービスの充実を図り、お客様満足度向上をめざしました。

建設機械事業の連結売上高は7,575億2千5百万円（前連結会計年度比101%）、連結営業利益は514億2千2百万円（前連結会計年度比96%）となりました。

[日本]

日本経済は、公共投資が景気を下支えするとともに、年度後半になって円安を背景に景気持ち直しの動きが見られます。

建設機械需要につきましては、復興関連工事を中心とした公共工事及び住宅着工の増加により好調に推移しました。

このような状況下、日立建機日本株式会社において、R S S（レンタル・セールス・サービス）が一体となってお客様の「借りたい・買いたい・直したい」などの多様なニーズに迅速に対応するなど、満足度向上と売上拡大に取り組みました。

[米州]

米国経済は個人消費の持ち直しや、企業の設備投資及び住宅着工件数の増加等、引き続き堅調に推移しました。建設機械需要につきましては、レンタル業界及びエネルギー関連業界向け需要が引き続き増加傾向で推移しました。

このような状況下、レンタル業界の買い替え需要の取り込みに加え、排ガス規制に対応した新型機の拡販により、売上拡大を図りました。

[欧州]

欧州経済は、金融危機による景気減速が続きました。

建設機械の需要につきましては、南欧のみならず年央からは欧州全体で前年を下回り、一層厳しい状況が続きました。

当連結グループは、新しい排ガス規制に適応した低燃費の新型油圧ショベルやホイールローダをラインアップに加え、その他の製品も含めた更なる拡販を図るとともに、きめ細かな代理店サポートに努めました。

[ロシアCIS・アフリカ・中近東]

ロシア経済は、原油市況が堅調であるものの、消費の伸びが減速し、企業活動が停滞しました。CIS諸国の経済は、堅調に推移しました。

一方建設機械の需要につきましては、前年度並みの水準にとどまりました。

当連結グループは、日立建機ユーラシア販売LLCを通じて代理店サポート体制を継続し、またロシア新工場を建設し、現地生産に向けた準備を進めています。

アフリカでは、中西部アフリカの鉱山需要を取り込むべく代理店とともに販売・サービス体制の強化に努め、南部アフリカではジンバブエ等の新規代理店設定に取り組みました。

中近東では、トルコ大手コントラクターの海外工事案件やイラク官公庁向け大口受注等の拡販に引き続き注力しました。

[アジア・大洋州]

アジア・大洋州では、インドネシアにおいて石炭・パームオイル価格下落に伴い関連需要が減速する一方、タイでは洪水復興や大型インフラ需要、マレーシアのパルプ需要、シンガポールの地下鉄工事をはじめとした社会インフラ整備需要が堅調に推移しました。

当連結グループでは、P.T.日立建機インドネシアにおいて新型機の現地量産体制を整え、市場にマッチした製品を供給しました。

インドでは経済成長が鈍化し、建設機械需要は前年度を下回りました。

このような状況下、タタ日立コンストラクションマシナリーCo., Ltd. は、新型機の本格導入等を実施し、油圧ショベル市場において高いマーケットシェアを維持しました。

オーストラリアでは、建設関連需要は引き続き堅調に推移していますが、石炭等の資源需要が減速しています。

このような状況下、業種毎に市場動向を注視しながら各種建設機械の需要を取り込みました。また、ハイブリッド機等を市場へ導入するとともに、部品サービスの拡販にも努めました。林業市場に関しては、ニュージーランドで新たに林業仕様機を投入し、売上拡大を図りました。

[中国]

中国は、政府による景気浮揚策が行われているものの、建設機械需要につきましては、引き続き前年度を大幅に下回る状況が続きました。

当連結グループは、重点戦略機種の世界投入を展開すると同時に、サービス・部品販売管理システムの本格活用や、「Global e-Service」システムの活用を通じた代理店との協力関係強化を継続するなど、市場でのプレゼンス向上をめざしました。

産業車両事業

「産業車両事業」を構成していた連結子会社であったTCM株式会社の全株式を2012年8月1日に売却したことにより、「産業車両事業」については第1四半期連結会計期間の業績のみを取り込んでいます。

なお、第1四半期連結会計期間の連結売上高は148億3千万円、連結営業利益は7千4百万円です。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は666億2千2百万円となり、前連結会計年度末より144億3千7百万円減少しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が457億6千3百万円、減価償却費362億3千2百万円、売上債権（リース債権含む）の減少684億8千6百万円を計上する一方、仕入債務の減少386億4千4百万円、たな卸資産の増加327億9千3百万円、法人税等の支払231億2千9百万円等がありました。

この結果、当連結会計年度は599億6千5百万円の収入となり、前連結会計年度に比べ488億7千7百万円収入が増加しました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、生産設備増強のための有形固定資産の取得による支出521億3千4百万円を計上する一方、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入292億9千7百万円等がありました。

この結果、当連結会計年度は370億8千万円の支出となり、前連結会計年度に比べ19億6千4百万円支出が減少しました。

これにより、営業活動によるキャッシュ・フローと、投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは228億8千5百万円の収入となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、427億円の支出となりました。これは主に有利子負債の減少による支出165億8千9百万円（純額）、利息の支払117億8千万円、配当金の支払126億5千5百万円等があったことによるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度におけるセグメントごとの生産実績は、次のとおりです。

セグメントの名称	生産高（百万円）	前連結会計年度比（％）
建設機械事業	813,913	102
産業車両事業	12,732	22
合計	826,645	96

(注) 1. 金額は、販売価格によっています。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

3. 「産業車両事業」を構成していた連結子会社であったTCM株式会社の全株式を2012年8月1日に売却したことにより、「産業車両事業」については第1四半期連結会計期間の実績のみを取り込んでいます。

(2) 受注実績

当連結グループの製品は、そのほとんどが見込生産のため受注実績の記載は省略しています。

(3) 販売実績

当連結会計年度におけるセグメントごとの販売実績は、次のとおりです。

セグメントの名称	販売高（百万円）	前連結会計年度比（％）
建設機械事業	757,525	101
産業車両事業	14,830	22
合計	772,355	95

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

2. 総販売実績に対し10%以上に該当する販売先はありません。

3. 「産業車両事業」を構成していた連結子会社であったTCM株式会社の全株式を2012年8月1日に売却したことにより、「産業車両事業」については第1四半期連結会計期間の実績のみを取り込んでいます。

3【対処すべき課題】

当連結グループは、中長期的には成長産業である建設機械事業において、新興国需要の拡大による市場構造変化と、それに伴う製品・サービスの多様化と販売競争の激化に打ち勝つ競争力強化戦略を実行します。更に、市場拡大が見込まれるマイニング事業を一層強化・成長させるべく戦略を実行します。これらにより、世界の市場で確固たる地位を築くため、各種経営課題に取り組んでいます。

重点方針の主なものは、下記のとおりです。

ハード（製品）戦略

独創的技術を基盤に、地域のニーズにあった付加価値の高い製品の研究開発に取り組めます。新興国市場やマイニング市場等の過酷な現場では、大容量作業、信頼性・耐久性に優れた機械が求められます。一方先進国では排ガス規制等の環境対応、ビル解体・リサイクル等様々な作業現場に適応する多様性を持ち、燃費効率・安全性が高い高付加価値の製品が求められ、それぞれの市場に対応する圧倒的な製品力をめざします。

ソフト戦略

市場における機械の累積稼働台数が年々増加しており、部品販売及び中古車販売の拡大が見込まれます。点検修理・予防保全サービス、部品・再生品販売、中古車販売、レンタル、ファイナンスを通じて、製品ライフサイクル全体のサポート基盤の強化、Global e-ServiceをはじめとしたICT（情報通信技術）を駆使したビジネスモデルの構築等を進めます。

地域戦略

多様化する市場に合わせた地域事業部体制のもとに、更なる販売・サービス体制の充実・代理店サポート力を強化し、地域に根ざした事業展開を行い、各地域でのプレゼンスの拡大を図ります。

グローバルな経営体制

市場2極化と急激な需要変化に柔軟に対応するために、経営トップを含む現地スタッフの登用、本社と地域の役割・権限・責任の見直しによるスピード経営の実現、全体最適を実現するグローバル生産オペレーションへの進化、基盤となるコーポレートガバナンス体制の強化により、真のグローバル経営を実現します。

以上の施策を推進するに当たり、提出会社は、当連結グループが果たすべき企業の社会的責任（CSR）の重要性を常に念頭に置き、確固たるブランド力の確立を図り、企業価値の増大・株主価値の向上に努めます。

4【株式会社の支配に関する基本方針】

提出会社は、株式の上場により、株式市場から事業運営の維持、事業の拡大に必要とする資金の調達を行うとともに、株主、投資家及び株式市場から評価を受けています。提出会社は、こうした日々の評価に対して、提出会社及び当連結グループへの期待を認識し、緊張感のある経営を実践することが、企業価値の向上に大きく寄与すると考えています。

また、提出会社は、事業運営の独立性を保ちつつ、親会社である株式会社日立製作所のグループの一員として、基本理念及びブランドを共有しており、基本的な経営方針の一体化が必要であると考えています。更に、同社及び同社グループ各社が有する研究開発力、ブランド力その他の経営資源を有効に活用することが、提出会社及び当連結グループの企業価値の一層の向上に資すると考えています。

提出会社は、上記基本方針のもと、ガバナンス体制の構築及び経営計画の策定・推進に取り組み、企業価値の向上及び広く株主全般に提供される価値の最大化を図ることとします。

5【事業等のリスク】

当連結グループは、生産、販売、ファイナンス等幅広い事業分野にわたり、世界各地において事業活動を行っています。そのため、当連結グループの事業活動は、市況、為替、ファイナンス等多岐にわたる要因の影響を受けます。当連結会計年度末現在予見可能な範囲で考えられる主な事業等のリスクは次のとおりです。

(1) 市場環境の変動について

当連結グループの事業は、需要の多くはインフラ整備等の公共投資、資源開発や不動産等の民間設備投資等に大きく依存しています。世界経済は循環性を持っていること、また急激な変動要因により、需要が大きく下振れするリスクがあります。需要減による工場操業度ダウン、競合激化による売価低下等の収益悪化のリスクがあります。

(2) 為替相場の変動による影響について

当連結グループの海外売上高の割合は、当連結会計年度75.2%と国内売上高を大きく上回り、為替変動のリスクも増加しています。主要な決済通貨である米ドル・欧州ユーロ・中国元に対する円高の進行は経営成績に重大な悪影響を与える可能性があります。当連結グループは為替相場の変動が業績に与える影響を軽減するため、現地生産比率の拡大、国際購買による輸入の促進、先物為替予約等を行っていますが、これらの施策によって、為替相場の変動によるリスクを回避できる保証はありません。

(3) 金融市場の変動について

当連結グループ有利子負債を減少させるべく資産の効率化を進めていますが、2013年3月末で合計約3,931億円の短期・長期の有利子負債があります。固定金利調達を行うことにより、金利変動リスクの影響を軽減していますが、市場金利率の上昇は、有利子負債のうち変動金利部分の支払利息を増加させ、当連結グループの収益を減少させるリスクがあります。また、当連結グループの年金資産に関しては、市場性のある証券の公正価値や金利率など金融市場における変動が、年金制度の積立不足金額や債務を増加させ、当連結グループの経営成績や財政状態に不利益な影響を及ぼすリスクがあります。

(4) 生産・調達について

当連結グループの部品・資材の製品原価に占める割合は大きく、その調達は、素材市況の変動に影響を受けます。鋼材等の原材料価格の高騰は、当連結グループ製品の資材費を増加させ、製造原価の増加をもたらします。また、部品・資材の品薄により、適時の調達・生産が困難になり、生産効率が低下する可能性があります。資材費の増加については、VEC活動を通じて原価低減に努めるとともに、従来機からの性能向上、新機能を付加した新機種種の投入により、これに見合った販売価格の設定に努めることにより対応していきませんが、品薄による適時の調達・生産の問題については、調達先、関係各部門の連携を密にすることにより影響を最小限にする考えです。これらの対応を越える資材価格への影響や供給の逼迫があった場合、当連結グループの業績への影響を受ける可能性があります。

(5) 債権管理について

当連結グループの主要製品である建設機械は、割賦販売、ファイナンスリース等の販売ファイナンスを行っており、債権管理については専門部署を設け、当連結グループ全体の債権管理にあたっています。販売ファイナンスは多数の顧客が利用しており、極端な債権の集中はないものの、顧客の財政状態の悪化により貸し倒れが発生し、当連結グループの業績に影響を与える可能性があります。

(6) 公的規制、税務のリスク

当連結グループの事業活動は、政策動向や数々の公的規制、税務法制等の影響を受けています。具体的には、事業展開する国において、事業や投資の許可、輸出入に関する制限や規制等、さまざまな規制や、独占禁止、知的財産権、消費者、環境・リサイクル、労働条件、租税等に関する法令の適用を受けています。

これらの規制の強化や変更は、対応コスト及び支払税額の増加により、損益へ影響を与えます。

(7) 製造物責任について

当連結グループはその事業及びその製品のために、社内でも確立した厳しい基準のもとに、品質と信頼性の維持向上に努めていますが、万が一、予期せぬ製品の不具合により事故が発生した場合、製造物責任に関する対処あるいはその他の義務に直面する可能性があります。この費用が保険によってカバーできない場合、当連結グループはその費用を負担しなければならず、収益を減少させるリスクがあります。

(8) 提携・協力関係について

当連結グループは国際的な競争力を強化するために、販売代理店、供給業者、同業他社等さまざまな提携・協力を行っており、それらを通じて製品の開発、生産、販売・サービス体制の整備・拡充を図っています。当連結グループはそれらの提携・協力が成功することを期待していますが、その期待する効果が得られない場合、あるいは提携・協力関係が解消された場合には、経営成績に不利益な影響を与えるリスクがあります。

(9) 情報セキュリティ・知的財産等について

当連結グループは事業活動において、顧客情報・個人情報等に接することがあり、また営業上・技術上の機密情報を保有しています。これら各種情報の取り扱い、機密保持には細心の注意を払っており、不正なアクセス、改ざん、破壊、漏洩、紛失等から守るため、管理体制を構築するとともに、合理的な技術的対策を実施するなど、適切な安全措置を講じています。

万が一、情報漏洩等の事故がおきた場合には、当連結グループの評判・信用に悪影響を与えるなどのリスクがあります。また、知的財産権については、第三者による不正利用等による侵害や、当連結グループに対する訴追等のリスクがあります。

(10) 天変地異等による影響について

当連結グループは開発・生産・販売等の拠点を多くの国に設け、グローバルに事業を展開しています。それらの拠点において、地震・水害等の自然災害、戦争、テロ、事故、第三者による当連結グループに対する非難・妨害等が発生するリスクがあります。こうした障害により、短期間で復旧不可能な莫大な損害を被り、材料・部品の調達、生産活動、製品の販売・サービス活動に遅延や中断が発生した場合、当連結グループの経営成績に不利益な影響を与えるリスクがあります。

6【経営上の重要な契約等】

(1) 業務提携契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
日立建機株式会社	株式会社クボタ	日本	油圧ショベル	OEM供給	1976年5月6日から 1997年2月21日まで 以後2年毎の自動更新
			ミニショベル	OEM購入	1995年4月19日から 2005年5月16日まで 以後2年毎の自動更新
日立建機株式会社	株式会社タダノ	日本	高所作業車	OEM相互供給	1999年1月11日から 2年間 以後1年毎の自動更新
日立建機株式会社	ディア アンド カンパニー	米国	油圧ショベル	OEM供給	1983年2月10日から 8年間 以後5年毎の自動更新
			バックホウローダ	OEM購入	1987年3月30日から 1991年2月9日まで 以後5年毎の自動更新
			ブルドーザ	OEM購入	1989年10月25日から 5年間 以後5年毎の自動更新
日立建機株式会社	北越工業株式会 社	日本	ミニショベル	OEM供給	2005年4月1日から 2007年3月31日まで 以後2年毎の自動更新
日立建機株式会社	ベル エクイップ メントLtd.	南アフ リカ	アーティキュレート ダンプトラック サトウキビ・森林伐 採機	OEM購入	2000年9月5日から 5年間 以後1年毎の自動更新
日立建機株式会社	ディア日立建機 ブラジルS.A.	ブラジ ル	油圧ショベル	OEM供給	2011年9月30日から 無期限

(注) 株式会社タダノとのクローラークレーン、トラッククレーンの販売提携は、2012年4月25日付で契約が満了していま
す。

(2) 技術提携契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
日立建機株式会社	株式会社中山鉄 工所	日本	自走式クラッシャ	1 共同開発 2 部品の相互 供給	1 1993年9月1日から 2年間 以後1年毎の自動更新 2 1995年7月25日から 1995年12月1日まで 以後1年毎の自動更新
日立建機株式会社	株式会社KCM	日本	ホイールローダ	共同開発	2008年10月31日から 2018年10月31日まで
日立建機株式会社	ディア日立建機 ブラジルS.A.	ブラジ ル	油圧ショベル	技術供与	2011年9月30日から 5年間 以後5年間のみ更新可

(3) 吸収合併契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約締結日	効力発生日
日立建機株式会社	つくばテック株式会社 (連結子会社)	日本	2012年 7 月25日	2012年10月 1 日

取締役会決議日

2012年 7 月25日

合併の目的

つくばテック株式会社は、これまで主に提出会社製品向けの部品及び付属品の製造・販売を行ってきました。競争が激化する建設機械市場において確固たる地位を築くため、本合併により提出会社生産部門と一体的な体制を確立し、経営資源の集中と運営の効率化及び安全・品質・コスト・納期に関し更なる向上を図るものです。

合併の方法

提出会社を存続会社とし、つくばテック株式会社を消滅会社とする吸収合併

合併に係る割当ての内容

つくばテック株式会社は、提出会社の完全子会社であるため、本合併による新株式の発行、資本金の増加はありません。

合併に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

つくばテック株式会社は、新株予約権及び新株予約権付社債のいずれも発行しておらず、該当事項はありません。

引継資産・負債の状況

資産合計 : 572百万円 (内訳 : 流動資産358百万円、固定資産214百万円)

負債合計 : 469百万円 (内訳 : 流動負債413百万円、固定負債56百万円)

吸収合併存続会社となる会社の概要 (2012年 9 月30日現在)

商 号 : 日立建機株式会社

本店所在地 : 東京都文京区後楽二丁目 5 番 1 号

代表者氏名 : 執行役社長 辻本 雄一

資本金の額 : 81,577百万円

事業の内容 : 建設機械の製造・販売・サービス等

(4) 株式の譲渡契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約締結日	効力発生日
日立建機株式会社	ユニキャリア株式会社 (2013年4月1日にユニキャリア アホールディングス株式会社に 商号変更) (持分法適用関連会社)	日本	2012年4月20日	2012年8月1日

取締役会決議日

2012年4月20日

譲渡の理由

株式会社産業革新機構(以下「INCJ」)を中心として設立及び運営される新会社の下、フォークリフト事業を行う提出会社及び日産自動車株式会社それぞれの子会社の事業を統合することにより経営資源を強化し、INCJが成長資金を提供することで対象子会社単独では成し得なかった大胆な成長戦略を実行することをめざすためです。

譲渡先企業の名称

ユニキャリア株式会社

(大株主及び持分比率: INCJ 53.3%、提出会社 26.7%、日産自動車株式会社 20.0%)

譲渡する事業の内容

フォークリフト等の産業車両、建設車両、特殊車両、その他車両の開発・製造・販売

株式譲渡日

2012年8月1日

譲渡する子会社の名称

T C M株式会社

譲渡の概要

売却する株式の数: 105,298千株 (議決権の数: 105,298千個) (発行済株式数に対する割合: 100%)

譲渡価額: 30,955百万円

譲渡損益: 9,904百万円の持分変動利益を計上

分離する事業が含まれている報告セグメントの名称

産業車両事業

当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離する事業に係る損益の概要

売上高: 14,830百万円

営業利益: 74百万円

(5) その他の契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約内容	契約期間
日立建機株式会社	株式会社日立製作所 (親会社)	日本	日立ブランドに関する 使用許諾	2010年4月1日から 5年間

7【研究開発活動】

当連結グループは、品質・信頼性の向上を基本として、新技術、新製品の早期開発を積極的に推進しています。研究開発は、新設した研究本部の技術開発センタを主体に、開発、生産・調達及び品質保証本部内の各事業部及びグループ会社の設計・製造・検査部門の研究開発従事者をもって取り組み、緊密な連携を取りながら、研究開発を推進しています。また、開発技術分野に応じて、株式会社日立製作所の研究所、国内外の大学、国公立研究所との共同研究、依頼研究をとおり、人財育成を図りながら、高度な研究開発を行っています。

当連結会計年度の研究開発費は、建設機械事業177億7千7百万円、産業車両事業3億3千2百万円です。

研究開発活動は、以下のとおりです。

基軸製品である油圧ショベル、超大型ショベルに加え、ミニショベル、ホイールローダ、クレーン等において、次期排ガス規制に対応する技術開発を進めているほか、「低炭素」をキーワードに、クリーン化、省エネルギー化を考慮した製品開発を進めています。

特に、建設機械の電動化は、日立グループのエレクトロニクス技術を活用し、精力的に推進しています。当連結会計年度にEH5000AC-3を発売し、マイニング向けダンプトラックの製品ラインアップを充実しました。EH5000AC-3では、AC駆動方式に加えて、車体の状況を把握するセンサ類を追加するとともに制御機器の高性能化を図り、車体のスリップやタイヤのロック、前後方向の揺れ、ステアリング時の横滑りを緩和する「車体安定化制御」を新たに採用しました。これらの製品開発に際しては、解析主導型設計手法を駆使し、信頼性向上と研究開発効率の向上を図っています。

新たな建設機械の潮流である情報・ロボット技術関連では、機械の作業効率の向上、お客様の施工・管理コスト低減を目的とした機械の予防保全、施工支援システムの研究開発を推進しています。なお、福島第一原子力発電所の災害対応において建屋内作業の支援を目的とした小型双腕重機型ロボット「ASTACO-SoRa（アスタコ-ソラ）」を株式会社日立エンジニアリング・アンド・サービスと共同で開発しました。

また、人間尊重とお客様の立場に立ち、振動・騒音低減、安全性向上、オペレータ負荷低減等の技術開発、その他にも生産性・品質向上や原価低減のための基盤技術開発を行っています。安全性向上に向けてはクラリオン株式会社と共同開発を進めてきた“全周囲安全確認支援装置”を製品化し、「SkyAngle（スカイアングル）」として発売しました。「SkyAngle」は、マイニングダンプトラックへの搭載からスタートし、超大型ショベルなど、適用製品を順次拡充していく計画です。今後も安全性・快適性を追求し、圧倒的な製品力を持つ建設機械の提供を推進していきます。

当連結会計年度の主な成果は、次のとおりです。

後方超小旋回型ミニショベル ZX30U-5、ZX35U-5、ZX40U-5、ZX50U-5

リジッドダンプトラック EH5000AC-3

小型締め固め機械 ZV55RL、ZV65RL、ZV350PR-De、ZV350PR-G、ZV250PR-G

双腕仕様機アスタコNEO ZX135TF-3

全周囲安全確認支援装置 SkyAngle

8【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当連結グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている企業会計の基準に基づき作成されています。連結財務諸表の作成に際し、過去の実績や状況に応じ合理的だと考えられる様々な要因に基づき、財政状態及び経営成績の金額に影響を与える見積りを行っていますが、特に以下の重要な会計方針が、提出会社の連結財務諸表の作成における重要な見積りに大きな影響を及ぼすと考えています。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当連結グループが判断したものです。

貸倒引当金

当連結グループは、貸倒実績率に基づき、また顧客の財政状態等を勘案して算定した回収不能見込額について貸倒引当金を計上しています。顧客の財政状態が悪化し、その支払能力が低下した場合、追加引当が必要となる可能性があります。

たな卸資産

当連結グループは、たな卸資産の連結会計年度末における当該正味売却価額が原価を下回った場合、その差額に相当する額を評価減として計上しています。実際の将来需要又は市場状況が著しく悪化した場合は、追加の評価減が必要となる可能性があります。

有形固定資産

当連結グループは、収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなった有形固定資産について、一定の条件の下で回収可能性を反映させるように帳簿価額を減額する会計処理を適用しています。将来の営業活動から生ずる損益又はキャッシュ・フローの悪化、使用範囲又は方法についての変更、経営環境の著しい悪化、市場価額の著しい下落等により、追加の減損が必要となる可能性があります。

無形固定資産（のれん）

連結子会社を取得した際に発生するものについて、均等償却（5年間）しています。償却期間中において、当該連結子会社の超過収益力が低下した場合、臨時的損失が発生する可能性があります。

無形固定資産（ソフトウェア）

自社利用ソフトウェアについては利用可能期間による定額法を採用しています。将来の利用期間が当初予測利用期間を下回った場合などには、臨時的損失が発生する可能性があります。

投資有価証券

当連結グループは、長期的な取引関係の維持のために、特定の顧客及び金融機関に対する株式等を所有しています。時価のある投資有価証券は連結会計年度末の市場価格等に基づき、時価のない有価証券は被投資会社の実質価額に基づき、それぞれ著しく下落した場合で回復可能性があるものと認められるものを除き、評価減を計上しています。将来の市況悪化又は投資先の業績不振により、現在の簿価に反映されていない損失又は簿価の回収不能が発生した場合、評価損の計上が必要となる可能性があります。

繰延税金資産

当連結グループは、繰延税金資産について回収可能性を十分検討した上で、回収可能性の見込みが不確かな将来減算一時差異について評価性引当額を計上しています。回収可能性を評価するに当たっては、将来の課税所得及び実現可能性の高い継続的な利益計画を検討していますが、将来において業績及び課税所得が見積額より悪化した場合、追加の評価性引当額の計上が必要となる可能性があります。

退職給付引当金

当連結グループは、従業員の退職給付に備えるための退職給付引当金の測定に当たっては、数理計算上で設定させる前提条件に基づいて算出しています。これらの前提条件には、割引率、昇給率、退職率、死亡率及び年金資産の長期収益率などが含まれます。将来において、実際の結果が前提条件と異なる場合、又は前提条件が変更された場合、退職給付引当金及び退職給付費用に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

売上高のセグメント毎の分析は1 [業績等の概要] の(1) 業績に記載のとおりです。

当連結会計年度の連結売上高は前連結会計年度比5.5%減少の7,723億5千5百万円となりました。

売上原価、販売費及び一般管理費

当連結会計年度の売上原価は、前連結会計年度比6.7%減少の5,661億8千万円となりました。売上原価の売上高に対する比率は前連結会計年度より0.9%減少し73.3%となりました。これは、資材費及び工数の低減を推進してきたことによるものです。

また、販売費及び一般管理費は前連結会計年度比0.6%減少の1,546億7千9百万円となりました。

営業利益

営業利益は、前連結会計年度比6.1%減少の514億9千6百万円となりました。営業利益の売上高に対する比率は前連結会計年度から微減となりました。セグメント毎の分析は1 [業績等の概要] の(1) 業績に記載のとおりです。

営業外収益及び営業外費用

営業外収益及び営業外費用は、前連結会計年度の31億2千6百万円の損失(純額)から当連結会計年度151億5百万円の損失(純額)と、損失が119億7千9百万円増加しました。これは、為替差損益が、前連結会計年度の9億1千7百万円の利益(純額)から当連結会計年度68億4千4百万円の損失(純額)と、損失が77億6千1百万円増加したことによるものです。

経常利益

経常利益は、前連結会計年度比29.6%減少の363億9千1百万円となりました。

特別利益及び特別損失

当連結会計年度において特別利益108億7千6百万円、特別損失15億4百万円を計上しました。

税金等調整前当期純利益

税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度比8.7%減少の457億6千3百万円となりました。

法人税等

当連結会計年度における法人税等は、税金等調整前当期純利益の減少に伴う課税所得の減少により、164億7千4百万円となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当連結グループに与える業績変動要因、並びに国内外の政治的・経済的変動及び需要変動による影響については5 [事業等のリスク] に記載のとおりです。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結グループの資本の財源及び資金の流動性については1 [業績等の概要] の(2) キャッシュ・フローの状況に記載のとおりです。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、主に国内外の油圧ショベル製造拠点において生産能力増強のための投資、及び合理化投資を行うとともに、当連結グループの販売・サービス設備の整備等を行っています。

その結果、当連結会計年度の設備投資額は総額584億5千2百万円となり、セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりです。

(1) 建設機械事業

当連結会計年度の主な設備投資は、油圧ショベル製造設備に関する生産能力増強、合理化を中心とする総額584億1千万円の投資を実施しました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

(2) 産業車両事業

当連結会計年度の主な設備投資は、フォークリフト製造設備の合理化を中心とする総額4千2百万円の投資を実施しました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

2013年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					合計	従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 面積(千㎡)	リース 資産	その他		
土浦工場・霞ヶ浦工場 (茨城県土浦市他) (注)1、2	建設機械 事業	油圧ショベル等の建設 機械製造設 備等	9,248	16,354	7,493 (5,051) [95]	-	1,721	34,816	2,952
常陸那珂工場 (茨城県ひたちなか 市) (注)1	建設機械 事業	油圧ショベル用コン ポネント 等の製造設 備等	9,564	9,411	2,076 (69) [148]	-	217	21,267	265
常陸那珂臨港工場 (茨城県ひたちなか市 他)	建設機械 事業	油圧ショベル用コン ポネント 等の製造設 備等	18,706	3,998	11,237 (483)	-	174	34,115	308
龍ヶ崎工場 (茨城県龍ヶ崎市)	建設機械 事業	ホイール ローダの製 造設備等	889	685	2,198 (270)	19	138	3,930	479
本社 (東京都文京区他) (注)2	建設機械 事業	本社事務所 設備等	1,479	126	19,196 (475)	21	155	20,978	482

(2) 国内子会社

2013年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 面積(千㎡)	リース 資産	その他	合計	
株式会社 日立建機 ティエラ	本社・工場 (滋賀県 甲賀市)	建設機械 事業	ミニショ ベルの製 造工場	1,234	1,531	397 (157)	-	357	3,519	361

(3) 在外子会社

2013年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 面積(千㎡)	リース 資産	その他	合計	
P.T.日立 建機イン ドネシア	工場 (インドネ シア チビ トン)	建設機械 事業	建設機械 の組立工 場	3,406	3,951	620 (239)	-	293	8,270	1,468
P.T.日立 建機イン ドネシア	工場 (インドネ シア カワ サン)	建設機械 事業	建設機械 の組立工 場	1,786	228	510 (100)	-	4	2,528	308
日立建機 トラック Ltd.	本社・工場 (カナダ オンタリオ 州ゲルフ)	建設機械 事業	リジッド ダンプの 製造工場	1,931	827	60 (121)	42	153	3,013	422
日立建機 (中国) 有限公司 (注)1	本社・工場 (中国 安 徽省合肥 市)	建設機械 事業	建設機械 の組立工 場	5,690	5,478	- [1,123]	-	1,079	12,246	2,347
日立建機 (ヨー ロッパ) N.V.	本社・工場 (オランダ オース ターハウ ト)	建設機械 事業	建設機械 の組立工 場	1,352	849	528 (101)	135	281	3,145	205
日立建機 (ヨー ロッパ) N.V. (注)1	工場 (オランダ アムステ ルダム)	建設機械 事業	建設機械 の組立工 場	2,726	621	- [180]	74	59	3,481	377
タタ日立 コンスト ラクショ ンマシナ リー Co.,Ltd.	工場 (インド ダルワッ ド)	建設機械 事業	建設機械 の組立工 場	1,154	1,399	45 (514)	-	12	2,610	332
タタ日立 コンスト ラクショ ンマシナ リー Co.,Ltd.	工場 (インド カラグプ ル)	建設機械 事業	建設機械 の組立工 場	4,565	4,518	553 (1,012)	-	16	9,652	405
タタ日立 コンスト ラクショ ンマシナ リー Co.,Ltd. (注)1	工場 (インド ジャムシ ェダブル)	建設機械 事業	建設機械 の組立工 場	565	2,711	- [140]	-	11	3,287	762

- (注) 1. 賃借している土地の面積については、[]で外書きしています。
 2. 土浦工場の土地には、北海道十勝郡浦幌町の製品耐久試験場用地4,273千㎡、521百万円を含めて表示しています。本社の土地には、株式会社日立建機ティエラに賃貸している大阪府門真市常称寺町の土地31千㎡1,726百万円、日立建機日本株式会社に賃貸している土地510千㎡16,235百万円(本社、関西・四国支社、その他拠点)を含めて表示しています。
 3. 建設仮勘定は含まれていません。
 4. 金額は帳簿価額によっており、消費税等は含まれていません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定年月	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
提出会社	常陸那珂臨 港工場(茨城 県ひたちな か市他)	建設機械 事業	大型建設機械 等の機械製造 設備	11,035	7,388	自己資金及び 借入金	2012年4月	2013年9月	合理化

(注) 上記金額には消費税等は含まれていません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	700,000,000
計	700,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (2013年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2013年6月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	215,115,038	215,115,038	株式会社東京証券取引所 市場第一部 株式会社大阪証券取引所 市場第一部	完全議決権株式 で、権利内容に何 ら限定のない提出 会社における標準 となる株式であ り、単元株式数は、 100株です。
計	215,115,038	215,115,038	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

提出会社は、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権並びに会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づく新株予約権を付与しています。

2003年6月26日の株主総会特別決議による新株予約権付与

	事業年度末現在 (2013年3月31日)	提出日の前月末現在 (2013年5月31日)
新株予約権の数(個)	16	10
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数100株	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	16,000	10,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,211	同左
新株予約権の行使期間	自 2005年7月1日 至 2013年6月26日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,211 資本組入額 606	同左
新株予約権の行使の条件	1 権利を付与された者は、取締役又は使用人又は連結子会社の取締役の地位を失った後も、権利付与契約に定める条件により、新株予約権を行使することができる。 2 権利を付与された者が死亡した場合は、権利付与契約に定める条件により2年間に限り、相続人がこれを行使することができる。 3 権利を付与された者は、付与された権利を第三者に譲渡、質入れ、その他の処分をすることができない。 4 この他の権利行使の条件は、本株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と付与対象者との間で締結する権利付与契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 2007年7月31日に執行役社長の権限として公募及び第三者割当による新株式を発行することを決定し、2007年8月15日に新株式19,000,000株を発行したことにより、2007年8月15日付で払込金額が1,211円に、発行価格が1,211円に調整され、これに伴い資本組入額が606円に変更されています。

2004年6月29日の株主総会特別決議による新株予約権付与

	事業年度末現在 (2013年3月31日)	提出日の前月末現在 (2013年5月31日)
新株予約権の数(個)	77	64
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数100株	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	77,000	64,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,325	同左
新株予約権の行使期間	自 2006年7月1日 至 2014年6月29日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,325 資本組入額 663	同左
新株予約権の行使の条件	1 権利を付与された者は、取締役又は執行役又は使用人又は連結子会社の取締役の地位を失った後も、権利付与契約に定める条件により、新株予約権を行使することができる。 2 権利を付与された者が死亡した場合は、権利付与契約に定める条件により2年間に限り、相続人がこれを行使することができる。 3 権利を付与された者は、付与された権利を第三者に譲渡、質入れ、その他の処分をすることができない。 4 この他の権利行使の条件は、本株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と付与対象者との間で締結する権利付与契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 2007年7月31日に執行役社長の権限として公募及び第三者割当による新株式を発行することを決定し、2007年8月15日に新株式19,000,000株を発行したことにより、2007年8月15日付で払込金額が1,325円に、発行価格が1,325円に調整され、これに伴い資本組入額が663円に変更されています。

2005年6月28日の株主総会特別決議による新株予約権付与

	事業年度末現在 (2013年3月31日)	提出日の前月末現在 (2013年5月31日)
新株予約権の数(個)	2,143	1,989
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数100株	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	214,300	198,900
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,557	同左
新株予約権の行使期間	自 2007年7月1日 至 2015年6月28日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	(注)1	同左
新株予約権の行使の条件	1 権利を付与された者は、取締役又は執行役又は使用人又は連結子会社の取締役の地位を失った後も、権利付与契約に定める条件により、新株予約権を行使することができる。 2 権利を付与された者が死亡した場合は、権利付与契約に定める条件により2年間に限り、相続人がこれを行使することができる。 3 権利を付与された者は、付与された権利を第三者に譲渡、質入れ、その他の処分をすることができない。 4 この他の権利行使の条件は、本株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と付与対象者との間で締結する権利付与契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 1 . 新株予約権の行使による株式発行については、自己株式を充当することとなったため、発行価格及び資本金組入額は定めていません。

2 . 2007年7月31日に執行役社長の権限として公募及び第三者割当による新株式を発行することを決定し、2007年8月15日に新株式19,000,000株を発行したことにより、2007年8月15日付で払込金額が1,557円に調整されています。

2006年6月26日の株主総会特別決議による新株予約権付与

	事業年度末現在 (2013年3月31日)	提出日の前月末現在 (2013年5月31日)
新株予約権の数(個)	3,050	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数100株	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	305,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	2,728	同左
新株予約権の行使期間	自 2008年7月29日 至 2016年6月26日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	(注)1	同左
新株予約権の行使の条件	1 権利を付与された者は、取締役又は執行役又は使用人又は連結子会社の取締役の地位を失った後も、権利付与契約に定める条件により、新株予約権を行使することができる。 2 権利を付与された者が死亡した場合は、権利付与契約に定める条件により2年間に限り、相続人がこれを行使することができる。 3 権利を付与された者は、付与された権利を第三者に譲渡、質入れ、その他の処分をすることができない。 4 この他の権利行使の条件は、本株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と付与対象者との間で締結する権利付与契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注)1 . 新株予約権の行使による株式発行については、自己株式を充当することとなったため、発行価格及び資本金組入額は定めていません。

2 . 2007年7月31日に執行役社長の権限として公募及び第三者割当による新株式を発行することを決定し、2007年8月15日に新株式19,000,000株を発行したことにより、2007年8月15日付で払込金額が2,728円に調整されています。

2007年6月25日の株主総会特別決議による新株予約権付与

	事業年度末現在 (2013年3月31日)	提出日の前月末現在 (2013年5月31日)
新株予約権の数(個)	3,320	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数100株	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	332,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	4,930	同左
新株予約権の行使期間	自 2009年7月1日 至 2017年6月25日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	(注)	同左
新株予約権の行使の条件	1 権利を付与された者は、取締役又は執行役又は使用人又は連結子会社の取締役の地位を失った後も、権利付与契約に定める条件により、新株予約権を行使することができる。 2 権利を付与された者が死亡した場合は、権利付与契約に定める条件により2年間に限り、相続人がこれを行使することができる。 3 権利を付与された者は、付与された権利を第三者に譲渡、質入れ、その他の処分をすることができない。 4 この他の権利行使の条件は、本株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と付与対象者との間で締結する権利付与契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 新株予約権の行使による株式発行については、自己株式を充当することとなったため、発行価格及び資本金組入額は定めていません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】
 該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】
 該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2007年4月1日～ 2008年3月31日	19,020	215,115	38,941	81,577	38,941	81,084

(注) 1. 公募及び第三者割当による新株式発行により2007年8月15日付で、株式数1,900万株、発行価格4,184円、資本金38,937百万円及び資本準備金38,937百万円の増加並びに新株引受権及び新株予約権の権利行使による増加です。

2. 最近5事業年度における発行済株式総数、資本金及び資本準備金の増減がないため、その直近の増減額について記載しています。

(6) 【所有者別状況】

2013年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況 (株)	
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(名)		82	50	590	320	19	51,554	52,615	
所有株式数 (単元)		346,259	78,081	1,143,400	245,376	105	336,392	2,149,613	153,738
所有株式数の 割合(%)		16.1	3.6	53.2	11.4	0.0	15.6	100.0	

(注) 1. 自己株式3,206,607株は、「個人その他」に32,066単元及び「単元未満株式の状況」に7株を含めて記載しています。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が16単元含まれています。

(7) 【大株主の状況】

2013年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社日立製作所	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	108,058	50.23
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	11,066	5.14
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	8,630	4.01
資産管理サービス信託銀行株 式会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタ ワーZ棟	2,015	0.94
BNPパリバ証券株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号 グラントウキョウノースタワー	1,979	0.92
ソシエテジェネラルセキュリ ティーズノースパシフィック リミテッド	東京都港区赤坂一丁目12番32号 アーク森ビル	1,874	0.87
日本トラスティ・サービス信 託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,495	0.70
株式会社日立アーバンインベ ストメント	東京都千代田区内神田一丁目1番14号	1,295	0.60
バンク オブ ニューヨーク ジーシーエム クライアント アカウント ジエイピーアール デイ アイエスジー エフィー エイシー (常任代理人 株式会社三菱東 京UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC 4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	1,158	0.54
SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT-TREATY CLIENTS (常任代理人 香港上海銀行東 京支店 カストディ業務部)	338 PITT STREET SYDNEY NSW 2000AUSTRALIA (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	1,152	0.54
計	-	138,721	64.49

(注) 1. 提出会社は、自己株式(3,207千株)を所有していますが、上記の大株主より除いています。

2. 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりです。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	11,066千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	8,630千株
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	2,015千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	1,495千株

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2013年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,206,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 211,754,700	2,117,547	-
単元未満株式	普通株式 153,738	-	1単元(100株)未 満の株式
発行済株式総数	215,115,038	-	-
総株主の議決権	-	2,117,547	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,600株(議決権の数16個)含まれています。

2. 「単元未満株式」の欄には、自己名義の株式が7株含まれています。

【自己株式等】

2013年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日立建機株式会社	東京都文京区後楽 二丁目5番1号	3,206,600	-	3,206,600	1.49
計	-	3,206,600	-	3,206,600	1.49

(9) 【ストックオプション制度の内容】

提出会社はストックオプション制度を採用しています。

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、2003年6月26日開催の第39回定時株主総会において、当社取締役、執行役、使用人及び連結子会社の取締役にストックオプションとして新株予約権を発行することを特別決議しました。

当該制度の概要は次のとおりです。

決議年月日	2003年6月26日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役 8 執行役 14 使用人 25 連結子会社の取締役 28
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、2004年6月29日開催の第40回定時株主総会において、当社取締役、執行役、使用人及び連結子会社の取締役にストックオプションとして新株予約権を発行することを特別決議しました。

当該制度の概要は次のとおりです。

決議年月日	2004年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役 8 執行役 15 使用人 29 連結子会社の取締役 27
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、2005年6月28日開催の第41回定時株主総会において、当社取締役、執行役、使用人及び連結子会社の取締役にストックオプションとして新株予約権を発行することを特別決議しました。

当該制度の概要は次のとおりです。

決議年月日	2005年6月28日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役 9 執行役 15 使用人 25 連結子会社の取締役 32
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、2006年6月26日開催の第42回定時株主総会において、当社取締役、執行役、使用人及び連結子会社の取締役にストックオプションとして新株予約権を発行することを特別決議しました。

当該制度の概要は次のとおりです。

決議年月日	2006年6月26日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役 9 執行役 14 使用人 22 連結子会社の取締役 30
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、2007年6月25日開催の第43回定時株主総会において、当社取締役、執行役、使用人及び連結子会社の取締役にストックオプションとして新株予約権を発行することを特別決議しました。

当該制度の概要は次のとおりです。

決議年月日	2007年6月25日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役 9 執行役 15 使用人 26 連結子会社の取締役 33
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」 に記載
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,166	2,030,942
当期間における取得自己株式	541	1,238,784

(注) 当期間における取得自己株式には、2013年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	468,000	581,195,160
その他	90,895	112,871,724	34,400	42,725,217
保有自己株式数	3,206,607	-	2,704,748	-

(注) 1. 合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式の当期間は、日立建機ロジテック株式会社を提出会社の完全子会社とする株式交換による移転です。

2. その他の当事業年度の内訳は、新株予約権の権利行使(株式数90,800株、処分価額の総額112,753,760円)、単元未満株式の売渡請求による売渡(株式数95株、処分価額の総額117,964円)です。
また、その他の当期間は、新株予約権の権利行使です。

3. その他の当期間には、2013年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡及び新株予約権の権利行使による株式数は含まれていません。

4. 保有自己株式数の当期間には、2013年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取及び売渡による株式数は含まれていません。

3【配当政策】

提出会社は、世界の建設機械市場で確固たる地位を築くべく、財務体質の健全性の維持・強化及び中長期的な事業戦略に基づいた技術開発・設備投資等、先行投資の実施計画を勘案しながら内部留保に努めるとともに、安定配当を基本に、連結業績に連動した剰余金の配当を実施する方針です。

また、自己株式の取得については、機動的な資本政策の遂行を可能とすること等を目的として、その必要性、財務状況、株価動向等を勘案して適宜実施します。

なお、提出会社は、会社法第459条に基づき取締役会の決議によって、毎年3月末日または9月末日を基準日として剰余金の配当をすることができる旨を定款に定めています。

当事業年度の剰余金の配当については、上記方針に基づき、以下のとおり決定しました。

決議年月日	配当金の金額(百万円)	1株当たり配当額(円)
2012年10月25日 取締役会決議	4,236	20
2013年5月21日 取締役会決議	4,238	20

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第45期	第46期	第47期	第48期	第49期
決算年月	2009年3月	2010年3月	2011年3月	2012年3月	2013年3月
最高(円)	3,830	2,577	2,360	2,149	2,250
最低(円)	735	1,252	1,572	1,186	1,203

(注) 最高・最低株価は、株式会社東京証券取引所市場第一部におけるものです。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	2012年10月	2012年11月	2012年12月	2013年1月	2013年2月	2013年3月
最高(円)	1,395	1,478	1,818	2,105	2,250	2,128
最低(円)	1,203	1,282	1,425	1,777	2,060	1,951

(注) 最高・最低株価は、株式会社東京証券取引所市場第一部におけるものです。

5【役員の状況】

提出会社は委員会設置会社制度を採用しています。

(1) 取締役

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長	指名委員	木川 理二郎	1947年 8 月 2 日生	1970年 4 月 日立建設機械製造株式会社 入社 1970年10月 提出会社入社 1992年 2 月 土浦工場生産技術部長 1995年 5 月 日立建機(中国)有限公司 総経理 2001年 6 月 執行役員 2002年 6 月 常務執行役員兼日立建機 (中国)有限公司董事長 2003年 4 月 専務執行役員 2003年 6 月 執行役専務 2005年 4 月 代表執行役 執行役副社長 2005年 6 月 代表執行役 執行役副社長 兼取締役 2006年 4 月 代表執行役 執行役社長兼 取締役 2012年 4 月 取締役 2012年 6 月 取締役会長(現任) 株式会社日立製作所 取締役(現任)	(注) 1	58

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
社外取締役	指名委員 監査委員 報酬委員	谷垣 勝秀	1951年1月11日生	1975年4月 株式会社日立製作所入社 2002年4月 日立アメリカ社副社長 2006年2月 日立アメリカ社社長 2008年10月 株式会社日立製作所 電力グループ電力統括営業 本部副本部長 2009年4月 電力グループ電力統括営業 本部副本部長兼本社マーケ ティング統括本部副統括本 部長 2009年10月 電力システム社電力統括営 業本部副本部長兼本社営業 統括本部国際本部副本部長 2010年4月 執行役専務 (営業、グループ国際、輸出 管理担当) 2010年6月 提出会社社外取締役 (現任) 2012年4月 株式会社日立製作所 代表執行役 執行役専務 (営業、グループ国際、輸出 管理担当)(現任)	(注)1	-
社外取締役	指名委員 監査委員	三田村 秀人	1948年11月15日生	1971年4月 外務省入省 1989年7月 在アラブ首長国連邦 日本国大使館 公参事官 1991年9月 国際連合難民高等弁務官特 別顧問(ジュネーブ) 1997年7月 在オーストリア 日本国大使館 公使 2000年8月 在ニューオーリンズ 日本国総領事館 総領事 2004年7月 衆議院参事(国際部長) 2005年9月 衆議院常任委員会専門員 安全保障委員会専門員 安全保障調査室長 2007年7月 特命全権大使 ザンビア国駐節 (マラウイ国兼轄) 2010年8月 特命全権大使 ニュージーランド国駐節 (サモア国兼轄) 2012年10月 外務省退職 2013年6月 提出会社社外取締役 (現任)	(注)1	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
社外取締役	指名委員 報酬委員	三好 崇司	1947年 9月25日生	1970年 4月 株式会社日立製作所入社 財務部門長 2003年 4月 執行役 2003年 6月 財務部門長兼財務一部長 2004年 4月 執行役専務 財務部門長兼財務一部長 2004年 6月 執行役専務兼取締役 財務部門長兼財務一部長 2006年 4月 代表執行役 執行役副社長 兼取締役 (グループ経営、事業開発、 財務、年金担当) 2007年 4月 取締役 2007年 6月 日立グローバル・ストレージ・テクノロジーズ社 取締役会長 2008年 4月 株式会社日立システムアン ドサービス執行役副社長 2008年 6月 株式会社日立システムアン ドサービス 代表執行役 執 行役社長兼取締役 2009年 4月 株式会社日立製作所 代表執行役 執行役副社長 (経営改革、財務、年金、グ ループ経営、事業開発、コン シューマ事業担当) 2009年 6月 代表執行役 執行役副社長 兼取締役 (経営改革、財務、年金、グ ループ経営、事業開発、コン シューマ事業担当) 2010年 6月 提出会社取締役会長、社外 取締役 2011年 4月 株式会社日立製作所 代表執行役 執行役副社長 兼取締役 (経営戦略、財務、年金担 当) 2011年 6月 日立工機株式会社 社外監査役(現任) 2012年 4月 株式会社日立製作所 取締役(現任) 2012年 6月 提出会社社外取締役 (現任) 日立キャピタル株式会社 取締役会長、社外取締役 (現任)	(注) 1	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	-	有馬 幸男	1952年1月1日生	1974年4月 2004年4月 2008年4月 2010年4月 2012年6月 2013年4月	提出会社入社 事業統括本部商品開発事業 部長 執行役 執行役常務 執行役常務兼取締役 執行役専務兼取締役(現 任) 戦略企画本部長兼経営管理 本部長(現任)	(注)1	20
取締役	監査委員	岡田 理	1954年12月27日生	1979年4月 2004年10月 2010年4月 2012年4月 2013年4月 2013年6月	提出会社入社 営業統括本部サービス事業 部長 人材開発センタ長 執行役 顧問 取締役(現任)	(注)1	2
取締役	-	田部井 三浩	1952年3月1日生	1975年4月 2007年4月 2008年4月 2011年4月 2013年4月 2013年6月	提出会社入社 欧阿中東事業部長 執行役 日立建機(ヨーロッパ)N. V.取締役社長 執行役常務 マイニング本部長(現任) 執行役常務兼取締役(現 任)	(注)1	10
取締役	指名委員 報酬委員	辻本 雄一	1953年8月19日生	1979年4月 2000年10月 2007年4月 2009年4月 2011年4月 2011年6月 2012年4月	提出会社入社 日立建機(中国)有限公司 董事総経理 調達本部長 執行役 執行役常務 執行役常務兼取締役 代表執行役 執行役社長兼 取締役(現任)	(注)1	29
取締役	-	徳重 博史	1949年9月2日生	1974年7月 2003年4月 2007年4月 2010年4月 2010年6月 2011年4月 2013年4月	提出会社入社 経理部長 執行役 執行役常務 執行役常務兼取締役 執行役専務兼取締役 代表執行役 執行役副社長 兼取締役(現任) 輸出管理本部長兼Cプロ ジェクトリーダー(現任)	(注)1	24
取締役	-	水谷 努	1952年8月29日生	1975年4月 2004年4月 2006年4月 2009年4月 2012年6月 2013年4月	提出会社入社 事業統括本部建設システム 事業部長 執行役 執行役常務 日立建機トラックLtd.取締 役会長 執行役常務兼取締役 執行役専務兼取締役(現 任) 中国総代表中国事業部長 (現任)	(注)1	19
計							162

(2) 執行役

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表執行役 執行役社長	-	辻本 雄一	(1)を参照			(注)2	(1)を参照
代表執行役 執行役副社長	輸出管理本部長兼Cプロジェクトリーダー	徳重 博史	(1)を参照			(注)2	(1)を参照
執行役専務	戦略企画本部長兼経営管理本部長	有馬 幸男	(1)を参照			(注)2	(1)を参照
執行役専務	中国総代表 中国事業部長	水谷 努	(1)を参照			(注)2	(1)を参照
執行役常務	営業本部長	落合 泰志	1956年3月16日生	1989年10月 2010年10月 2011年4月 2013年4月	提出会社入社 営業本部長 執行役 営業本部長(現任) 執行役常務(現任)	(注)2	1
執行役常務	マイニング本部長	田部井 三浩	(1)を参照			(注)2	(1)を参照
執行役常務	生産・調達本部長兼環境本部長兼総原価低減プロジェクトリーダー	徳川 義和	1950年4月15日生	1973年4月 2006年8月 2007年4月 2009年4月 2011年4月 2012年4月	提出会社入社 生産本部長 執行役 T C M株式会社 執行役常務 T C M株式会社 取締役副社長 提出会社 執行役常務(現任) 生産・調達本部長兼環境本部長兼総原価低減プロジェクトリーダー(現任)	(注)2	18
執行役常務	中国事業部副事業部長	平岡 明彦	1955年5月19日生	1978年4月 2008年4月 2010年4月 2010年10月 2013年4月	提出会社入社 営業本部長 執行役 日立建機(上海)有限公司 董事総経理(現任) 執行役常務(現任) 中国事業部副事業部長(現任)	(注)2	13
執行役常務	人財・法務本部長兼コンプライアンス・リスク管理本部長	廣田 則夫	1954年4月8日生	1978年4月 2007年4月 2011年4月 2012年4月 2013年4月	提出会社入社 人事部長 執行役 人財・法務本部長兼コンプライアンス・リスク管理本部長(現任) 執行役常務(現任)	(注)2	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
執行役	営業本部副本部長兼ライフサイクルサポート事業本部長	太田 賢治	1956年11月30日生	1980年4月 2011年4月 2013年4月	提出会社入社 ライフサイクルサポート本部副本部長 執行役(現任) 営業本部副本部長兼ライフサイクルサポート事業本部長(現任)	(注)2	6
執行役	開発本部長兼PDI本部長	大野 俊弘	1956年3月23日	1979年4月 2007年4月 2009年4月 2012年4月	提出会社入社 資源開発システム事業部長 建設システム事業部長 執行役(現任) 開発本部長兼PDI本部長(現任)	(注)2	7
執行役	財務本部長	桂山 哲夫	1956年4月10日生	1981年4月 2012年4月 2013年4月	提出会社入社 財務本部副本部長兼財務部長 執行役(現任) 財務本部長(現任)	(注)2	2
執行役	品質保証本部長	金原 正起	1953年8月15日生	1977年4月 2006年4月 2008年4月 2009年4月 2012年4月	提出会社入社 事業統括本部 建設システム事業部長 日立建機(中国)有限公司 董事総経理 執行役(現任) 品質保証本部長(現任)	(注)2	12
執行役	インド事業部長	杉山 玄六	1956年2月19日生	1980年4月 2010年4月 2013年4月	提出会社入社 商品開発・建設システム事業部長 執行役(現任) インド事業部長(現任) タタ日立コンストラクションマシナリーCo.,Ltd.取締役(現任)	(注)2	-
執行役	日本事業部長	住岡 浩二	1955年4月14日	1979年4月 2007年4月 2010年10月 2011年4月 2012年4月	提出会社入社 日立建機(上海)有限公司副総経理 マーケティング戦略本部長 営業統括本部副本部長 執行役(現任) 日本事業部長(現任) 日立建機日本株式会社取締役社長(現任)	(注)2	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
執行役	アジア大洋州 事業部副事業 部長	本井 正	1957年12月7日	1980年4月 2008年4月 2010年4月 2013年4月	提出会社入社 生産本部生産管理センタ長 P.T.日立建機インドネシア 取締役社長(現任) 執行役(現任) アジア大洋州事業部副事業 長(現任)	(注)2	-
執行役	アジア大洋州 事業部長	横山 昇吾	1954年8月24日	1978年4月 2007年4月 2009年4月 2011年4月 2012年4月	提出会社入社 営業統括本部豪亜事業部 副事業部長 日立建機(オーストラリ ア)Pty Ltd.取締役社長 営業統括本部アジア大洋州 事業部長(現任) 日立建機アジア・パン フィックPte.Ltd.取締役会 長(現任) 日立建機(オーストラリ ア)Pty Ltd.取締役会長 (現任) 執行役(現任)	(注)2	9
計							186

- (注) 1. 取締役の任期は2013年3月期に係る定時株主総会終結の時から2014年3月期に係る定時株主総会終結の時
 までです。
 2. 執行役の任期は、2013年4月1日より2014年3月31日までです。
 3. 谷垣勝秀、三田村秀人、三好崇司の3名は社外取締役です。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

提出会社は、業績の向上に加え、企業が社会の一員であることを深く認識し公正かつ透明な企業行動に徹することが、コーポレート・ガバナンスの目的とするところであり、延いては企業価値の増大と更なる株主価値の向上に繋がると考えています。

そのため、提出会社では、経営戦略を強力かつ迅速に展開できる執行体制を構築するとともに、公正で透明性の高い経営を実現するため、経営の監督機能と業務執行機能の分離によるコーポレート・ガバナンスの強化をめざし、会社法第2条第12号に定める委員会設置会社の組織体制を採用しています。

また、提出会社が属する日立グループにおけるコーポレート・ガバナンスの基本方針として、株式会社日立製作所の企業行動基準に準じて定めている提出会社の企業行動基準を日立ブランド及びCSR活動の基礎として位置付け、日立グループ共通の価値観を醸成するとともに、企業が果たすべき社会的責任についての理解を共有することとしています。

会社の機関の内容

提出会社は、委員会設置会社として監督と執行の分離を徹底し、経営上の意思決定の更なる迅速化と経営監督の実効性の向上を図っています。

提出会社における機関の役割は次のとおりです。

a 取締役会（2012年度 開催回数：12回）

取締役会は、経営の基本方針を決定し、執行役の業務執行を監督しています。また、基本方針に伴う業務の決定権限を執行役に大幅に委譲しています。なお、提出日現在の取締役会を構成する10名の取締役のうち、執行役を兼務する取締役は5名、社外取締役は3名です。

取締役会には、社外取締役が過半数を占める指名、監査及び報酬の三つの法定の委員会を設置しています。

b 各委員会

イ 指名委員会（2012年度 開催回数：3回）

指名委員会は、株主総会に提出する取締役の選任及び解任に関する議案の内容を決定する権限等を有する機関です。なお、提出日現在において社外取締役3名を含む計5名の取締役で構成されています。

ロ 監査委員会（2012年度 開催回数：15回）

監査委員会は、取締役及び執行役の職務の執行の監査並びに株主総会に提出する会計監査人の選任及び解任等に関する議案の内容を決定する機関です。なお、提出日現在において社外取締役2名及び常勤監査委員1名の計3名の取締役で構成されています。

ハ 報酬委員会（2012年度 開催回数：4回）

報酬委員会は、取締役及び執行役の個人別の報酬の内容を決定する権限等を有する機関です。なお、提出日現在において社外取締役2名を含む計3名の取締役で構成されています。

c 執行役

執行役は、取締役会の決議により定められた職務の分掌に従い、業務に関する事項の決定を行うとともに、業務を執行しています。全体的に影響を及ぼす重要事項については、多面的な検討を経て慎重に決定するために、執行役で組織される執行役会で審議しています。また、執行役はその決定内容を取締役会に報告しています。提出日現在の執行役は、17名です。提出会社は、執行役の員数につき、定款において「30名以内」と定めています。

取締役の定数

取締役の定数を「15名以内」とする旨を定款に定めています。

取締役の選任の決議要件

「議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が総会に出席することを要する」旨及び「累積投票によらない」旨を定款に定めています。

また、法令又は定款に別段の定めがある場合を除き、「出席した議決権を行使することができる株主の議決権の過半数をもって行う」旨を定款に定めています。

定款の定めにより取締役会決議事項とした株主総会決議事項

a 取締役及び執行役の責任免除

提出会社は、取締役及び執行役が職務の遂行に当たり期待される役割を十分に発揮することができるよう、「取締役会の決議によって、会社法第423条第1項の取締役（取締役であったものを含む。）及び執行役（執行役であったものを含む。）の責任につき、法令の定める限度内で免除することができる」旨を定款に定めています。

b 剰余金の配当等の決定機関

提出会社は、機動的な資本政策の実行を可能とするため、「会社法第459条第1項各号に掲げる事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議にはよらず、取締役会の決議によって定めることができる」旨を定款に定めています。

株主総会の特別決議要件

提出会社は、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とし、「会社法第309条第2項に定める株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行う」旨を定款に定めています。

内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

提出会社は、法律の定めに基づき、取締役会において会社の内部統制にかかる体制全般について決議し、その決議内容を遵守しています。

a 監査委員会の職務を補助すべき使用人に関する事項

監査委員会の職務を補助する組織として監査委員会事務局を設け、執行役の指揮命令には服さない専属の使用人を1名置いています。また、内部監査部門及び法務部門も監査委員会を補助しています。

b 上記aの使用人の執行役からの独立性に関する事項

監査委員会は、監査委員会事務局の人事異動について事前に報告を受け、必要な場合は人事管掌執行役に対して変更を申し入れることができます。

c 執行役及び使用人が監査委員会に報告をするための体制その他の監査委員会への報告に関する体制

執行役及び使用人は、監査委員会に対して、法定の事項に加え、次の事項を遅滞なく報告しています。

- ・提出会社或いは当連結グループに影響を及ぼす重要事項に関して執行役が決定した内容
- ・内部監査担当部門が行う内部監査の結果
- ・執行役が、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見したときは、当該事実
- ・法務部門が設置するコンプライアンス通報制度による報告の内容及びその措置

d その他監査委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査委員会は、年間の監査方針及び監査計画に基づき、次の事項について実効的に監査しています。

- ・重要な会議に出席し、執行役及び使用人から職務の執行状況を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧します。
- ・本社及び主要な事業所並びに子会社の業務及び財産の状況を調査するとともに、必要に応じて報告を聴取しています。
- ・会計監査人の監査計画については監査委員会が事前に報告を受領します。また、会計監査人の報酬及び会計監査人に依頼する非監査業務については監査委員会の事前承認を要することとします。

e 執行役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

次に記載する内容の経営管理システムを用いて、法令遵守体制を継続的に維持しています。

- ・法令遵守状況の確認及び法令違反行為等の抑止のため、内部監査部門による内部監査を実施します。
- ・横断的な管理を図るため、規則又は担当本部を設置します。
- ・提出会社の従業員が担当部署に通報できる全社コンプライアンス通報制度を設置します。
- ・法令遵守教育として、提出会社の事業活動に関連する各法令についてハンドブック等の教材を用いた教育を実施します。
- ・内部統制システム全般に亘り、周知を図り実効性を確保するため、執行役の職務として、各会社規則を定めます。

f 執行役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

執行役の職務執行に関する記録については、社内規則に則り、保存・管理しています。

g 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

コンプライアンス、環境、災害、品質及び輸出管理等にかかるリスクについては、それぞれの対応部署にて、規則・ガイドラインの制定、研修の実施、マニュアルの作成・配布等を行うものとし、新たに生じたリスクへの対応が必要な場合は、速やかに対応責任者となる執行役を定めています。

h 執行役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

次に記載の経営管理システムを用いて、執行役の職務執行の効率性を確保しています。

- ・提出会社或いは当連結グループ全体に影響を及ぼす重要事項については、多面的な検討を経て慎重に決定するために、執行役会規則等を定め、担当執行役による決定の前に、執行役会や経営会議等で、検討します。
- ・当連結グループの業績管理は、財務業績の責任主体別と、管理業績の主体別にマトリックス方式の体制で実施します。
- ・業務運営の状況を把握し、その改善を図るために、内部監査部門による内部監査を実施します。
- ・財務報告へ反映されるべき事項全般につき文書化された業務プロセスの着実な実行と検証を行います。

i 提出会社並びに親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ・親会社の基準、方針に準じた、日立建機ブランドコンセプト、日立建機CSR活動取組み方針等を定め、企業理念や企業が果たすべき社会的責任について日立グループ共通の価値観を醸成しています。
- ・定期的な親会社による業務監査、経理監査、輸出管理監査及びコンプライアンス監査を受け、その結果の適切なフィードバックを受けています。
- ・提出会社は、輸出管理、環境管理、品質管理、反社会的取引の防止、情報セキュリティ等、関係する法令の遵守を基本とする方針及び管理規則等を定め、これらの規則等を子会社に提供しており、子会社において当該規則等に準じた対応を図っています。
- ・提出会社は、内部監査に関する規則を定め、提出会社及び子会社の各部署を定期的に監査する体制を構築するとともに、子会社には監査委員及び監査役を派遣しています。
- ・提出会社は、中期経営計画や予算につき子会社と相互に情報を共有し、業績の管理を行います。
- ・提出会社及び当連結グループは、財務報告の信頼性を確保するために内部統制システムの整備を進め、文書化された業務プロセスの着実な実行と検証を行っています。
- ・提出会社は、法務、経理、総務、研究開発、知的財産管理等に関する業務について、日立建機グループとして適正かつ効率的な業務体制を構築します。
- ・提出会社は、提出会社及び当連結グループの従業員が、提出会社担当部署に通報できる全社コンプライアンス通報制度を設置しています。

役員報酬の内容

a 方針の決定の方法

提出会社は、委員会設置会社に関する会社法の規定により、報酬委員会が取締役及び執行役の個人別の報酬等の額の決定に関する方針を定めています。

b 方針の内容

取締役及び執行役に共通する事項

他社の支給水準を勘案の上、当社役員に求められる能力及び責任に見合った報酬の水準を設定します。

取締役

取締役の報酬は、月俸及び期末手当から成ります。

- ・月俸は、常勤・非常勤ごとの基本報酬に対して、役職を反映した加算を行って決定します。
- ・期末手当は、月俸に一定の係数を乗じた額を基準として支払うものとし、

なお、執行役を兼務する取締役には、取締役としての報酬は支給しません。

執行役

執行役の報酬は、月俸及び業績連動報酬から成ります。

- ・月俸は、役位に応じた基準額に査定を反映して決定します。
- ・業績連動報酬は、業績及び担当業務における成果に応じて、一定の範囲内で決定します。

その他の事項

- ・当社は、2008年3月31日開催の報酬委員会において、2008年度に係る報酬より、役員退職金制度を廃止し、制度適用期間に対応する退職金については取締役及び執行役の退任時に支給することを決定しています。

c 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)		対象となる 役員の員数 (人)
		月俸	取締役の期末手当 または執行役の 業績連動報酬	
取締役 (社外取締役を除く。)	116	107	9	4
執行役	592	454	138	17
社外取締役	25	22	3	3

(注) 1. 単位未満の金額を四捨五入して表示しています。

2. 上表には、2012年6月25日開催の提出会社第48回定時株主総会の終結の時をもって退任した取締役2名の当事業年度中の在任期間に係る報酬等を含みます。

3. 執行役を兼務する取締役に對しては、執行役としての報酬等を支給し、取締役としての報酬等は支給していません。

社外取締役との責任限定契約の内容の概要

提出会社は、定款第22条の規定に基づき、社外取締役との間で会社法第423条第1項に定める株式会社に生じた損害を賠償する責任を限定する契約をそれぞれ締結しています。その内容の概要は、これら社外取締役の責任を会社法第425条第1項各号に掲げる額の合計額を限度とするものです。

なお、責任限定が認められるのは、社外取締役がその責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限るものです。

会計監査の状況

a 業務執行した公認会計士の状況

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
指定有限責任社員 業務執行社員	矢内 訓光	新日本有限責任監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員	大内田 敬	新日本有限責任監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員	石丸 整行	新日本有限責任監査法人

(注) 提出会社の会計監査業務に関わる補助者は、公認会計士14名、その他42名です。

内部監査、監査委員会による監査の状況

a 内部監査の状況

提出会社は、内部監査を担当する部門として監査室を設置しています。監査室は、室長以下13名の専従スタッフにより構成されています。監査室は、定期的に各事業部及び各グループ会社の業務が、正確、正当且つ合理的に処理されているかどうかを監査しています。

b 監査委員会による監査の状況

監査委員会は、取締役会決議により選定された取締役3名(内2名は社外取締役)により構成されています。監査委員会は、取締役会の内部機関として、取締役及び執行役の職務の執行が法令及び定款並びに経営の基本方針に適合し、効率的に行われているかを監査しています。

c 監査委員会と会計監査人の連携状況

監査委員会は、会計監査人から監査計画を受領するとともに、定期的に監査実施の結果について説明を受けています。また、監査を通して会計監査人が把握した内部統制システムの状況、リスクの評価及び監査重点項目について意見交換を行っています。

d 監査委員会と内部監査部門の連携状況

監査委員会は、内部監査部門から監査計画を受領するとともに、定期的に監査実施の結果について説明を受けています。また、監査を通して把握した内部統制システムの状況、リスクの評価及び監査重点項目について意見交換を行い、監査制度の維持・向上に努めています。さらに、監査委員会は、内部監査部門に対して、監査対象事業所や重点監査項目等について必要に応じて指示することができます。

e 内部監査部門と会計監査人の連携状況

内部監査部門は、会計監査人と内部統制システムの監査の状況等について、意見交換を行うことで内部統制システムの改善、向上に努めています。

f 内部統制部門の状況

提出会社は、内部統制を担当する組織として、インターナル・コントロール委員会を設置しています。インターナル・コントロール委員会は、内部統制の運営方針決定と有効性評価の審議機関であり、グループ各社のインターナル・コントロール委員会と連携し、内部統制システムの運用、テスト・有効性評価、宣誓を実施しています。

g 内部統制部門と会計監査人の関係

インターナル・コントロール委員会は、会計監査人による内部統制監査の窓口となり、内部統制の整備・運用・評価の各ステップの監査を受け、定期的に監査実施の結果について説明を受けています。会計監査人により、内部統制上の不備・欠陥が報告された場合には、インターナル・コントロール委員会は内部統制を改善・是正します。

h 内部統制部門と監査委員会の関係

インターナル・コントロール委員会は、監査委員会において定期的に内部統制の評価状況の報告を行い、意見交換を行い、内部統制体制の維持・向上に努めています。

i 内部統制部門と内部監査部門の関係

提出会社は、内部監査部門である監査室をインターナル・コントロール委員会の事務局としています。監査室は、定期的に各事業部及び各グループ会社において業務監査及び内部統制監査を実施しています。インターナル・コントロール委員会は、事務局である監査室から内部統制監査の結果について報告を受け、内部統制体制の改善、フォローを行っています。

社外取締役と提出会社との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係

社外取締役は、3名（谷垣勝秀、三田村秀人、三好崇司）であり、社外取締役の兼務状況につきましては「第4 提出会社の状況 5 役員の状況」に記載のとおりです。

なお、谷垣勝秀は、株式会社日立製作所の代表執行役 執行役専務を、三好崇司は、株式会社日立製作所の取締役及び日立キャピタル株式会社の取締役会長を兼任しており、当該他の会社等と提出会社との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係につきましては、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」及び「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（関連当事者情報）」に記載のとおりです。

社外取締役が企業統治において果たす機能及び役割

提出会社は、業務執行機能と監督機能を分離し、迅速で責任が明確な経営を可能にするとともに、取締役で構成され、うち過半数が社外取締役である指名・監査・報酬の3委員会の設置により取締役会の監督機能を更に強化し、客観性と透明性の高い経営を実現するため委員会設置会社を採用しています。

提出会社は、親会社である株式会社日立製作所のグループの一員として基本理念やブランドを共有しており、株式会社日立製作所の取締役及び執行役を兼任する社外取締役については、執行役の業務執行の監督に加え、提出会社の経営方針の決定等において、日立グループの見地から意見表明及び監督機能を期待するものです。

また、株式会社日立製作所及びそのグループ会社と兼務関係がなく、提出会社の主要な取引先の出身者等でもない社外取締役を選任することで執行役の業務執行の監督機能を一層強化できるものと考えています。

社外取締役の選任状況に関する提出会社の考え方

提出会社は、親会社である株式会社日立製作所及び日立グループ各社が有する研究開発力、ブランド力、その他の経営資源を有効に活用することにより、提出会社及び当連結グループの企業価値の一層の向上に寄与するものと考えています。こうした中、提出会社は、事業運営の独立性を保ちつつ、株式会社日立製作所のグループの一員として基本理念やブランドを共有し、基本的な経営方針の一体化を図る必要があることから、社外取締役3名のうち2名について、株式会社日立製作所又は日立グループ会社出身者としています。

また、社外取締役のうち1名は、株式会社日立製作所及びそのグループ会社と兼務関係がなく、提出会社の主要な取引先の出身者等でもないことから、特に一般株主と利益相反の生じる恐れがないと判断しており、執行役の業務執行に対し、一層の監督機能を果たすものと考えています。

社外取締役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針の内容

提出会社は、独自の判断基準及び方針について定めていませんが、社外取締役のうち1名は、株式会社東京証券取引所及び株式会社大阪証券取引所が定める独立役員に関する基準に基づき、株式会社日立製作所及びそのグループ会社と兼務関係がなく、提出会社の主要な取引先等でない者としています。なお、上記社外取締役1名は株式会社東京証券取引所及び株式会社大阪証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ています。

社外取締役による監督又は監査と内部監査、監査委員会監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役のうち2名は監査委員会に属し、内部監査、会計監査との相互連携及び内部統制部門との関係につきましては、上記に記載のとおりです。

なお、監査委員会に属さない社外取締役につきましては、取締役会を通じて監査委員会監査及び会計監査の結果について報告を受け、必要に応じ指示命令を行うことができます。また、内部監査を担当する監査室及び内部統制を担当するインターナル・コントロール委員会は、社外取締役の求めに応じて内部監査の結果、内部統制の評価状況等の報告をします。

株式の保有状況

a 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

25銘柄 8,363百万円

b 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

特定投資株式

前事業年度

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
カヤバ工業株式会社	8,920,000	4,487	資材の安定調達
自動車部品工業株式会社	1,300,000	737	資材の安定調達
株式会社ワキタ	1,000,000	687	販売先の強化
株式会社カナモト	344,581	339	販売先の強化
株式会社タダノ	564,615	337	販売提携の維持
株式会社共成レンテム	385,000	289	販売先の強化
ジェイ エフ イー ホール ディングス株式会社	143,300	255	資材の安定調達
株式会社クボタ	140,000	111	製品の相互供給維持
北越工業株式会社	390,000	107	業務提携の維持
ユアサ商事株式会社	625,000	90	営業取引の維持
西尾レントオール株式会社	66,000	73	販売先の強化
株式会社ハイマックス	108,000	67	業務委託先の強化
JXホールディングス株式 会社	127,000	65	資材の安定調達
鹿島建設株式会社	231,525	58	販売先の強化
日本精工株式会社	89,040	57	資材の安定調達
大豊建設株式会社	409,220	50	販売先の強化
株式会社ニッパンレンタル	180,000	49	販売先の強化
前田建設工業株式会社	133,000	48	販売先の強化
トピー工業株式会社	124,700	32	資材の安定調達
株式会社南陽	72,600	32	販売先の強化
三菱製鋼株式会社	100,000	28	資材の安定調達
株式会社三菱UFJフィナ ンシャル・グループ	31,640	13	取引関係の維持
株式会社正興電機製作所	16,516	8	取引関係の維持
NTN株式会社	22,000	8	販売先の強化
日本電信電話株式会社	2,000	8	取引関係の維持
西部電機株式会社	11,000	5	取引関係の維持
株式会社堀場製作所	1,000	3	取引関係の維持
株式会社みずほフィナン シャルグループ	19,071	3	取引関係の維持
日鉄鉱業株式会社	5,000	2	取引関係の維持
株式会社筑波銀行	5,000	1	取引関係の維持

当事業年度

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
カヤバ工業株式会社	8,920,000	4,103	資材の安定調達
日本鑄造株式会社	9,292,000	1,171	資材の安定調達
株式会社ワキタ	1,000,000	1,005	販売先の強化
株式会社カナモト	344,581	677	販売先の強化
自動車部品工業株式会社	1,300,000	637	資材の安定調達
株式会社共成レンテム	385,000	285	販売先の強化
西尾レントオール株式会社	66,000	112	販売先の強化
株式会社南陽	72,600	42	販売先の強化
株式会社ニッパンレンタル	180,000	36	販売先の強化
トピー工業株式会社	124,700	27	資材の安定調達
三菱製鋼株式会社	100,000	20	資材の安定調達

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬 (百万円)	非監査業務に 基づく報酬 (百万円)	監査証明業務に 基づく報酬 (百万円)	非監査業務に 基づく報酬 (百万円)
提出会社	74	-	78	1
連結子会社	45	-	37	-
計	119	-	115	1

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

提出会社の連結子会社は、提出会社が監査公認会計士等と同一のネットワークに属している新日本アーンストアンドヤング税理士法人及びErnst & Youngに対して、監査証明業務に基づく報酬が251百万円、非監査業務に基づく報酬が64百万円あります。

(当連結会計年度)

提出会社の連結子会社は、提出会社が監査公認会計士等と同一のネットワークに属している新日本アーンストアンドヤング税理士法人及びErnst & Youngに対して、監査証明業務に基づく報酬が291百万円、非監査業務に基づく報酬が75百万円あります。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

提出会社は、監査公認会計士等に対して公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務であるコンフォートレターの作成業務について対価を支払っています。

【監査報酬の決定方針】

会計監査人に対する報酬は、監査日数等を勘案のうえ、監査委員会の承認を得たうえで決定しています。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 提出会社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しています。

(2) 提出会社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しています。

2．監査証明について

提出会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（2012年4月1日から2013年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（2012年4月1日から2013年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けています。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

提出会社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っています。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、運用できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準等の適時把握を行なっています。

また、公益財団法人財務会計基準機構の行う各種セミナー等に参加しています。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2012年3月31日)	当連結会計年度 (2013年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	72,803	62,640
受取手形及び売掛金	1, 2, 3, 7 238,478	1, 2, 3, 7 204,918
リース債権及びリース投資資産	120,321	103,288
商品及び製品	7 186,625	7 239,643
仕掛品	7 58,485	7 54,125
原材料及び貯蔵品	7 23,802	7 21,143
繰延税金資産	14,562	13,903
その他	42,510	42,108
貸倒引当金	5,282	7,949
流動資産合計	752,304	733,819
固定資産		
有形固定資産		
賃貸用営業資産(純額)	4, 7 43,602	4, 7 42,791
建物及び構築物(純額)	4, 7 67,098	4, 7 86,531
機械装置及び運搬具(純額)	4, 7 51,063	4, 7 62,770
工具、器具及び備品(純額)	4 4,895	4 6,449
土地	7 64,170	7 55,544
建設仮勘定	14,032	17,110
有形固定資産合計	244,860	271,195
無形固定資産		
ソフトウェア	19,965	17,802
のれん	18,144	10,457
その他	2,678	4,402
無形固定資産合計	40,787	32,661
投資その他の資産		
投資有価証券	5 20,736	5 27,086
繰延税金資産	5,023	5,263
その他	5 23,129	5 30,395
貸倒引当金	723	518
投資その他の資産合計	48,165	62,226
固定資産合計	333,812	366,082
資産合計	1,086,116	1,099,901

	前連結会計年度 (2012年3月31日)	当連結会計年度 (2013年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 192,880	1 149,128
短期借入金	7 208,312	7 192,821
1年内償還予定の社債	20,060	-
未払法人税等	18,367	14,563
その他	1 80,433	1 90,743
流動負債合計	520,052	447,255
固定負債		
社債	30,010	50,000
長期借入金	7 130,522	7 150,281
リース債務	8,564	9,984
繰延税金負債	10,567	9,103
退職給付引当金	12,021	8,913
その他	5,603	7,694
固定負債合計	197,287	235,975
負債合計	717,339	683,230
純資産の部		
株主資本		
資本金	81,577	81,577
資本剰余金	84,477	84,500
利益剰余金	183,728	199,779
自己株式	4,093	3,982
株主資本合計	345,689	361,874
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,621	3,056
繰延ヘッジ損益	1,713	2,323
為替換算調整勘定	25,027	1,444
その他の包括利益累計額合計	23,119	711
新株予約権	766	766
少数株主持分	45,441	54,742
純資産合計	368,777	416,671
負債純資産合計	1,086,116	1,099,901

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2011年 4月 1日 至 2012年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2012年 4月 1日 至 2013年 3月31日)
売上高	817,143	772,355
売上原価	1 606,643	1 566,180
売上総利益	210,500	206,175
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	24,884	19,870
従業員給料及び手当	41,793	40,664
研究開発費	1 15,785	1 16,681
その他	73,201	77,464
販売費及び一般管理費合計	155,663	154,679
営業利益	54,837	51,496
営業外収益		
受取利息	3,147	2,894
割賦販売受取利息	356	275
受取配当金	379	328
持分法による投資利益	526	-
為替差益	917	-
固定資産売却益	98	864
補助金収入	1,256	1,135
その他	3,569	3,086
営業外収益合計	10,248	8,582
営業外費用		
支払利息	11,587	11,672
為替差損	-	6,844
持分法による投資損失	-	646
その他	1,787	4,525
営業外費用合計	13,374	23,687
経常利益	51,711	36,391
特別利益		
投資有価証券売却益	-	972
持分変動利益	-	9,904
受取保険金	1,003	-
特別利益合計	1,003	10,876
特別損失		
事業構造改善費用	2 374	2 565
投資有価証券売却損	-	8
投資有価証券評価損	363	-
減損損失	-	3 931
退職給付費用	219	-
のれん償却額	1,629	-
特別損失合計	2,585	1,504
税金等調整前当期純利益	50,129	45,763
法人税、住民税及び事業税	17,818	17,285
法人税等調整額	1,749	811
法人税等合計	19,567	16,474
少数株主損益調整前当期純利益	30,562	29,289
少数株主利益	7,526	5,825
当期純利益	23,036	23,464

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2011年 4月 1日 至 2012年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2012年 4月 1日 至 2013年 3月 31日)
少数株主損益調整前当期純利益	30,562	29,289
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	163	570
繰延ヘッジ損益	1,127	605
為替換算調整勘定	155	28,969
持分法適用会社に対する持分相当額	267	861
その他の包括利益合計	1,402	28,655
包括利益	29,160	57,944
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	21,307	45,872
少数株主に係る包括利益	7,853	12,072

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2011年 4月 1日 至 2012年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2012年 4月 1日 至 2013年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	81,577	81,577
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	81,577	81,577
資本剰余金		
当期首残高	84,466	84,477
当期変動額		
自己株式の処分	11	23
当期変動額合計	11	23
当期末残高	84,477	84,500
利益剰余金		
当期首残高	165,980	183,728
当期変動額		
剰余金の配当	5,287	7,414
当期純利益	23,036	23,464
当期変動額合計	17,748	16,051
当期末残高	183,728	199,779
自己株式		
当期首残高	4,526	4,093
当期変動額		
自己株式の取得	2	2
自己株式の処分	435	113
当期変動額合計	433	111
当期末残高	4,093	3,982
株主資本合計		
当期首残高	327,496	345,689
当期変動額		
剰余金の配当	5,287	7,414
当期純利益	23,036	23,464
自己株式の取得	2	2
自己株式の処分	446	136
当期変動額合計	18,193	16,185
当期末残高	345,689	361,874

	前連結会計年度 (自 2011年 4月 1日 至 2012年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2012年 4月 1日 至 2013年 3月 31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	3,772	3,621
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	151	565
当期変動額合計	151	565
当期末残高	3,621	3,056
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	595	1,713
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,118	610
当期変動額合計	1,118	610
当期末残高	1,713	2,323
為替換算調整勘定		
当期首残高	24,567	25,027
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	460	23,583
当期変動額合計	460	23,583
当期末残高	25,027	1,444
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	21,390	23,119
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,729	22,408
当期変動額合計	1,729	22,408
当期末残高	23,119	711
新株予約権		
当期首残高	766	766
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	766	766
少数株主持分		
当期首残高	42,114	45,441
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,327	9,301
当期変動額合計	3,327	9,301
当期末残高	45,441	54,742

	前連結会計年度 (自 2011年 4月 1日 至 2012年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2012年 4月 1日 至 2013年 3月31日)
純資産合計		
当期首残高	348,986	368,777
当期変動額		
剰余金の配当	5,287	7,414
当期純利益	23,036	23,464
自己株式の取得	2	2
自己株式の処分	446	136
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,598	31,709
当期変動額合計	19,791	47,894
当期末残高	368,777	416,671

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2011年 4月 1日 至 2012年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2012年 4月 1日 至 2013年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	50,129	45,763
減価償却費	39,571	36,232
貸倒引当金の増減額（ は減少）	193	1,462
受取利息及び受取配当金	3,526	3,273
支払利息	11,587	11,672
のれん及び負ののれん償却額	7,561	5,742
持分法による投資損益（ は益）	526	646
売上債権の増減額（ は増加）	53,463	38,989
リース債権及びリース投資資産の増減額（ は増加）	12,826	29,497
たな卸資産の増減額（ は増加）	76,174	32,793
賃貸用営業資産の取得による支出	14,476	13,305
賃貸用営業資産の売却による収入	2,385	2,432
仕入債務の増減額（ は減少）	43,961	38,644
有形固定資産売却損益（ は益）	1,031	1,348
その他	9,485	22
小計	28,116	83,094
法人税等の支払額	17,028	23,129
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,088	59,965
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	33,519	52,134
有形固定資産の売却による収入	348	1,692
無形固定資産の購入による支出	6,318	2,599
投資有価証券の取得による支出	3,246	11,640
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	29,297
投資有価証券の売却による収入	80	2,263
利息及び配当金の受取額	3,558	3,339
持分法適用会社よりの配当金受取額	58	39
その他	5	7,337
投資活動によるキャッシュ・フロー	39,044	37,080
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	38,978	11,854
長期借入れによる収入	52,325	62,439
長期借入金の返済による支出	32,643	67,010
リース債務の返済による支出	2,914	3,301
社債の発行による収入	-	19,906
社債の償還による支出	210	20,070
利息の支払額	11,647	11,780
親会社による配当金の支払額	5,287	7,405
少数株主への配当金の支払額	3,823	5,250
少数株主よりの株式の発行及び出資引受けによる収入	31	1,491
自己株式の売却による収入	43	136
自己株式の取得による支出	2	2
その他	6	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	34,857	42,700
現金及び現金同等物に係る換算差額	552	5,378
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	6,349	14,437
現金及び現金同等物の期首残高	74,710	81,059
現金及び現金同等物の期末残高	81,059	66,622

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結の範囲に含まれている子会社は48社で、主要な連結子会社名は「第1 企業の概況」の4 関係会社の状況に記載しているため省略しています。

当社の日本国内における建設機械の販売・サービス事業を分割し、日立建機レック株式会社を承継会社とする会社分割を行い、併せて商号を「日立建機日本株式会社」に変更しています。またテルココンストラクションエクイップメントCo.,Ltd.を「タタ日立コンストラクションマシナリー Co.,Ltd.」へ商号変更しています。

連結子会社数の減少として、当社は日立建機ビジネスフロンティア株式会社、つくばテック株式会社を吸収合併し、TCM株式会社の全株式を売却しています。

TCM株式会社の全株式を売却したことに伴い、下記の会社が連結の範囲から除外されています。

TCM株式会社
TCMシステムエンジニアリング株式会社
びわこテック株式会社
日立造船ハンドリングシステム株式会社
TCMテクノ株式会社
TCM商事株式会社
TCMアメリカINC.,
TCMヨーロッパN.V./S.A.
TCMアジアディストリビューションCo.,LTD
TCM(安徽)機械有限公司
TCMフォークリフト(マレーシア)Sdn.Bhd.

2. 持分法の適用に関する事項

持分法の範囲に含まれている関連会社は次の12社です。

ディア日立コンストラクションマシナリーCorp.
スカイS.p.A
永日建設機械股?有限公司
奥村機械株式会社
鉦研工業株式会社
P.T.芝浦シャリングインドネシア
株式会社KCM
ユニキャリア株式会社
他4社

尚、ユニキャリア株式会社は重要性が増したため、持分法適用の関連会社を含めています。又、新規出資に伴い株式会社HAXコーポレーションを持分法適用の関連会社を含めています。

TCM株式会社の全株式を売却したことに伴い、下記の会社が持分法の範囲から除外されています。

北関東TCM株式会社
南近畿TCM株式会社
大分TCM株式会社

株式会社コモダエンジニアリング等関連会社5社に対する投資については、利益、利益剰余金等の面からみて重要性に乏しいため、持分法を適用していません。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社のうち次の12社の決算期は12月31日です。

日立建機ホールディングU.S.A.Corp.
日立建機(中国)有限公司
日立建機(上海)有限公司
他9社

連結財務諸表作成に当たって、上記会社については連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しています。

上記以外の連結子会社の事業年度末日は、連結決算日と一致しています。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 有価証券

その他有価証券

時価のあるものは連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法により評価し（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものは主として移動平均法による原価法により評価しています。

(2) デリバティブ取引

時価法により評価しています。

(3) たな卸資産

製品、半製品、原材料、貯蔵品

主として移動平均法に基づく原価法

仕掛品

主として個別法に基づく原価法

（いずれも連結貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(4) 重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産（リース資産を除く）

主として定額法を採用しています。

無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウェア

主として利用可能期間（5年）による定額法を採用しています。

その他の無形固定資産

主として定額法を採用しています。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

尚、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース開始日が2008年3月31日以前のリース取引については、一部の子会社を除き、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(5) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(6) 退職給付引当金

連結財務諸表提出会社及び連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しています。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務年数による按分額を、発生した連結会計年度より処理しています。

又、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務年数による按分額を翌連結会計年度より処理しています。

(7) 重要な収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上しています。転リース取引につきましてはリース料受取時に転リース差益として金利部分のみ売上高に計上しています。

(8) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

尚、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めています。

(9) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっています。

ヘッジ手段とヘッジ対象

海外取引の為替変動リスクを軽減するため、為替予約取引及び通貨オプション取引を行っています。

又、社債、長期借入金等でキャッシュ・フロー変動リスクを固定化させるため、各調達期間に合わせて金利スワップ取引を行っています。

ヘッジ方針

通貨関連におけるデリバティブ取引については主として米ドル建ての売上契約をヘッジするためのものであるため、外貨建売掛金及び成約高の範囲で行うこととしています。金利関連デリバティブ取引については、社債、長期借入金等の各調達に当っては長期に安定した金利による調達を第一と考えているため、調達時の市場実勢に合ったレベルでの金利の固定化を図っています。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判断時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しています。

(10) のれんの償却方法及び償却期間

5年間で均等償却しています。

尚、負ののれんの内、2010年3月31日以前に発生した負ののれんについては、5年間で均等償却しています。又、2010年4月1日以降に発生した負ののれんについては、当該負ののれんが生じた連結会計年度の利益として処理しています。

(11) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっています。

(12) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

主として消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっています。

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しています。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

従来、当社及び国内連結子会社は、有形固定資産の減価償却方法について、定率法(ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用していましたが、当連結会計年度より、原則として定額法に変更しています。

近年、新興国を中心とした建設投資及び資源開発は旺盛であり、当社グループの取扱製品である建設機械・マイニング(鉱山)機械の需要は全世界的に見て増加傾向にあります。この世界需要の伸びに対応すべく、当社グループはグローバルにおける生産能力の強化を目的として、2011年に中期経営計画を策定し、国内外における積極的な設備投資を実施してまいりました。

その結果、当連結会計年度以降、技術的優位性が低く差別化が困難な製造活動は海外現地生産化を進め、技術的優位性があり付加価値の高い製品や重要部品は国内生産にシフトすることで、国内での生産は特定需要地域の経済活動の変動を受けにくい安定的な操業になることから、当社及び国内連結子会社の有形固定資産の減価償却方法を定額法に変更することが使用実態をより適切に反映するものと判断するに至ったことによります。

この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の減価償却費は3,662百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ2,995百万円増加しています。

なお、セグメント情報に与える影響については、(セグメント情報等)に記載しています。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、連結貸借対照表の純資産の部において税効果を調整した上で認識し、積立状況を示す額を負債又は資産として計上する方法に改正されました。また、退職給付見込額の期間帰属方法について、期間定額基準のほか給付算定式基準の適用が可能となったほか、割引率の算定方法が改正されました。

(2) 適用予定日

2014年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「退職給付に関する会計基準」等の適用により、数理計算上の差異及び過去勤務費用の認識の方法を変更することに伴い、純資産の部のその他の包括利益累計額合計は11,466百万円減少し、退職給付債務の計算方法を見直したことに伴い、純資産の部の利益剰余金は985百万円減少する見込みです。また、2014年3月期連結会計年度の損益に与える影響は軽微となる見込みです。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「固定資産売却益」は営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた3,667百万円は、「固定資産売却益」98百万円、「その他」3,569百万円として組み替えています。

(連結貸借対照表関係)

1 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しています。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (2012年3月31日)	当連結会計年度 (2013年3月31日)
受取手形	2,681百万円	2,726百万円
支払手形	747	197
設備関係支払手形	23	113

2 手形割引高及び裏書譲渡手形

	前連結会計年度 (2012年3月31日)	当連結会計年度 (2013年3月31日)
受取手形割引高	-百万円	279百万円
受取手形裏書譲渡高	26百万円	45百万円

3 債権流動化による譲渡残高

	前連結会計年度 (2012年3月31日)	当連結会計年度 (2013年3月31日)
受取手形及び売掛金	25,988百万円	24,482百万円

4 有形固定資産減価償却累計額

	前連結会計年度 (2012年3月31日)	当連結会計年度 (2013年3月31日)
	285,248百万円	276,504百万円

5 関連会社に対するものは、次のとおりです。

	前連結会計年度 (2012年3月31日)	当連結会計年度 (2013年3月31日)
投資有価証券(株式)	10,319百万円	17,524百万円
関係会社出資金	743百万円	676百万円

6 保証債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証及び保証予約を行っています。

(1) 債務保証

	前連結会計年度 (2012年3月31日)	当連結会計年度 (2013年3月31日)
日立建機(上海)有限公司の顧客	19,264百万円	日立建機(上海)有限公司の顧客 17,226百万円
その他	1,224	その他 5,470
計	20,488	計 22,696

(2) 保証予約

	前連結会計年度 (2012年3月31日)	当連結会計年度 (2013年3月31日)
株式会社マルタツ	425百万円	株式会社マルタツ 400百万円

7 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (2012年3月31日)	当連結会計年度 (2013年3月31日)
売掛金	4,376百万円	4,783百万円
たな卸資産	9,783	7,467
賃貸用営業資産	20,606	20,866
建物及び構築物	1,805	3,123
機械装置	6,464	8,488
土地	59	335
計	43,093	45,062

担保付債務は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (2012年3月31日)	当連結会計年度 (2013年3月31日)
短期借入金	15,903百万円	8,976百万円
長期借入金	20,366	27,819
計	36,269	36,795

(連結損益計算書関係)

1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自2011年4月1日 至2012年3月31日)	当連結会計年度 (自2012年4月1日 至2013年3月31日)
	16,938百万円	18,109百万円

2 事業構造改善費用の内訳は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自2011年4月1日 至2012年3月31日)	当連結会計年度 (自2012年4月1日 至2013年3月31日)
国内拠点統廃合に伴う移転費用等	374百万円	特別退職金支給 565百万円
計	374	計 565

3 減損損失

当連結会計年度(自2012年4月1日至2013年3月31日)

当社グループでは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

(1) 減損損失を認識した資産グループの概要及び内訳

場所	用途	種類	金額
福島県 南相馬市	遊休資産	土地	931百万円

(2) 減損損失を認識するに至った経緯

当社グループが所有する土地について、売却することを決定したことにより、回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しています。

(3) 資産のグルーピングの方法

遊休資産については個々の物件ごとにグルーピングしています。

(4) 回収可能価額の算定方法

当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定し、不動産鑑定士による評価等により算出しています。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2011年 4月 1日 至 2012年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2012年 4月 1日 至 2013年 3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	897百万円	111百万円
組替調整額	220	771
税効果調整前	677	882
税効果額	514	312
その他有価証券評価差額金	163	570
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	110	4,785
組替調整額	1,775	3,847
税効果調整前	1,665	938
税効果額	538	332
繰延ヘッジ損益	1,127	605
為替換算調整勘定：		
当期発生額	155	28,969
組替調整額	-	-
為替換算調整勘定	155	28,969
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	345	866
組替調整額	78	5
持分法適用会社に対する持分相当額	267	861
その他の包括利益合計	1,402	28,655

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2011年 4月 1日 至 2012年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	215,115,038	-	-	215,115,038

(変動事由の概要)

当連結会計年度中の変動はありません。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,645,459	1,236	350,359	3,296,336

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買取りによる増加	1,235株
取締役会の決議による自己株式の取得	1株

減少数の主な内訳は、次のとおりです。

ストック・オプションの権利行使	39,000株
単元未満株式の買増請求による減少	39株
株式交換による減少	311,320株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)			当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	
提出会社	2006年新株予約権	普通株式	-	-	-	267
提出会社	2007年新株予約権	普通株式	-	-	-	499
合計			-	-	-	766

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2011年5月19日 取締役会	普通株式	2,115	10	2011年3月31日	2011年5月31日
2011年10月25日 取締役会	普通株式	3,172	15	2011年9月30日	2011年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2012年5月21日 取締役会	普通株式	利益剰余金	3,177	15	2012年3月31日	2012年5月31日

当連結会計年度（自 2012年 4月 1日 至 2013年 3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	215,115,038	-	-	215,115,038

（変動事由の概要）

当連結会計年度中の変動はありません。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	3,296,336	1,166	90,895	3,206,607

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買取りによる増加 1,166株

減少数の主な内訳は、次のとおりです。

ストック・オプションの権利行使 90,800株

単元未満株式の買増請求による減少 95株

3 新株予約権に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（百万円）
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	2006年新株予約権	普通株式	-	-	-	-	267
提出会社	2007年新株予約権	普通株式	-	-	-	-	499
合計			-	-	-	-	766

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2012年5月21日取締役会	普通株式	3,177	15	2012年3月31日	2012年5月31日
2012年10月25日取締役会	普通株式	4,236	20	2012年9月30日	2012年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2013年5月21日取締役会	普通株式	利益剰余金	4,238	20	2013年3月31日	2013年5月31日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)	当連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)
現金及び預金勘定	72,803百万円	62,640百万円
関係会社預け金	8,391	5,412
預入期間が3か月を超える定期預金	135	1,430
現金及び現金同等物	81,059	66,622

2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の売却によりT C M株式会社が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びにT C M株式の売却価額と売却による収入は次のとおりです。

流動資産	31,235百万円
固定資産	25,426
流動負債	23,602
固定負債	8,715
株式売却後の投資勘定等	3,293
持分変動利益	9,904
T C M株式会社株式の売却価額	30,955
T C M株式会社現金及び現金同等物	1,658
差引：売却による収入	29,297

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

主として賃貸用営業資産です。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項(4)重要な減価償却資産の減価償却方法 リース資産に記載のとおりです。

尚、所有権移転外ファイナンスリース取引のうち、リース取引開始日が、2008年3月31日以前のリース取引については、リース取引を主たる業としている国内連結子会社を除き、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりです。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度(2012年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	355	132	223
工具器具及び備品	507	441	66
その他	3,493	1,686	1,807
合計	4,355	2,259	2,096

(単位：百万円)

	当連結会計年度(2013年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	147	134	13
工具器具及び備品	94	90	4
その他	2,736	1,258	1,478
合計	2,977	1,481	1,495

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2012年3月31日)	当連結会計年度 (2013年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	542	178
1年超	2,238	1,581
合計	2,780	1,759

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い
 ため、支払利子込み法により算定しています。

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2011年 4月 1日 至 2012年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2012年 4月 1日 至 2013年 3月31日)
支払リース料	1,087	563
減価償却費相当額	618	207
支払利息相当額	139	85

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

- ・減価償却費相当額の算定方法はリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。
- ・利息相当額の算定方法についてはリース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっています。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2012年 3月31日)	当連結会計年度 (2013年 3月31日)
1年内	179	140
1年超	192	264
合計	371	404

(貸主側)

1. ファイナンス・リース取引

(1) リース投資資産の内訳

流動資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2012年 3月31日)	当連結会計年度 (2013年 3月31日)
リース料債権部分	3,117	2,459
見積残存価額部分	-	-
受取利息相当額	329	262
リース投資資産	2,788	2,197

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額

流動資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2012年 3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債権	67,001	37,486	10,262	1,540	636	608
リース投資資産	2,128	323	286	235	122	23

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (2013年 3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債権	66,036	22,414	7,909	2,526	1,226	979
リース投資資産	728	565	508	367	259	32

尚、所有権移転外ファイナンスリース取引のうち、リース取引開始日が、2008年3月31日以前のリース取引については、リース取引を主たる業としている国内連結子会社を除き、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によってあり、その内容は次のとおりです。

(3) リース物件の取得価額、減価償却累計額、及び期末残高

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2012年3月31日)		
	取得価額	減価償却累計額	期末残高
賃貸用固定資産	3,912	3,814	98

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (2013年3月31日)		
	取得価額	減価償却累計額	期末残高
賃貸用固定資産	-	-	-

(4) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2012年3月31日)	当連結会計年度 (2013年3月31日)
1年内	336	-
1年超	151	-
合計	487	-

(5) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自2011年4月1日 至2012年3月31日)	当連結会計年度 (自2012年4月1日 至2013年3月31日)
受取リース料	555	-
減価償却費	476	-
受取利息相当額	27	-

(6) 利息相当額の算定方法

・リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2012年3月31日)	当連結会計年度 (2013年3月31日)
1年内	2,339	2,723
1年超	4,072	5,668
合計	6,411	8,391

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に建設機械及び産業車両の製造販売事業を行うために必要な設備資金、運転資金、投融資資金を銀行借入や社債発行等、又、親会社である日立製作所グループのプーリング借入により調達しています。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用することを基本とし、具体的には親会社である日立製作所グループのプーリング制度を利用し、預け入れを行っています。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形、売掛金、リース債権及びリース投資資産は、顧客の信用リスクに晒されています。又グローバルに事業を展開していることから発生する外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されているため、先物為替予約等を利用してヘッジしています。投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されています。

営業債務である支払手形及び買掛金は、一年以内の支払期日です。

借入金及び社債は、設備投資や運転資金に充当する目的で調達したものであり、償還日は連結決算日後、最長で12年です。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されていますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしています。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約等取引及び借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引です。

尚、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されている「4 会計処理基準に関する事項

(9) 重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、債権管理規定に従い、営業債権について、当社及び連結子会社の債権管理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っています。

満期保有目的の債券は、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少です。デリバティブ取引の利用にあたっては、取引相手先を格付の高い金融機関に限定しているため、カウンターパーティーリスクはほとんどないと認識しています。

当期の連結決算日現在における最大の信用リスク額は、信用リスクにさらされる金融資産の連結貸借対照表価額により表されています。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、先物為替予約等を利用してヘッジしています。

尚、為替相場の状況により、輸出に係る予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建営業債権に対する先物為替予約等を行っています。又、満期保有目的の債券以外については、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しています。

又、当社及び一部の連結子会社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するため、金利スワップ取引を利用してしています。

デリバティブ取引につきましては、財務部門が取引を行い、経理部門において記帳及び契約先と残高照合等を行っています。月次の取引実績及び見通は、財務部所管の役員及び販売生産連絡会議に報告しています。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払をできなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき財務部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性を極小化し資金効率を高める一方でコミットメント・ライン及び当座借越枠の確保により流動性リスクを回避する管理をしています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価格が含まれています。当該価格の算定において変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価格が変動することがあります。

又、「注記事項（デリバティブ取引関係）」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(5) 信用リスクの集中

当連結会計年度の連結決算日現在における営業債権のうち大口顧客に対するものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりです。尚、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれていません。（(注2)をご参照ください。）

前連結会計年度（2012年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円) (*1)	時価 (百万円) (*1)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	72,803	72,803	-
(2) 受取手形及び売掛金	238,478	-	-
貸倒引当金：差引	3,321	-	-
受取手形及び売掛金(純額)	235,157	232,157	3,000
(3) リース債権及びリース投資資産	120,321	-	-
貸倒引当金：差引	1,961	-	-
リース債権及びリース投資資産(純額)	118,360	122,367	4,007
(4) 投資有価証券			
其他有価証券	8,422	8,422	-
関連会社株式	219	959	740
資産計	434,961	436,708	1,747
(5) 支払手形及び買掛金	(192,880)	(192,880)	-
(6) 短期借入金	(208,312)	(208,312)	-
(7) 1年内償還予定の社債	(20,060)	(20,060)	-
(8) 長期借入金	(130,522)	(130,371)	151
(9) 社債	(30,010)	(30,435)	425
負債計	(581,784)	(582,058)	274
(10) デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(5,576)	(5,576)	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(2,572)	(2,572)	-
デリバティブ取引計	(8,148)	(8,148)	-

(*1) 負債に計上されているものについては、()で示しています。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しています。

当連結会計年度(2013年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円) (*1)	時価 (百万円) (*1)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	62,640	62,640	-
(2) 受取手形及び売掛金	204,918	-	-
貸倒引当金: 差引	4,257	-	-
受取手形及び売掛金(純額)	200,661	196,845	3,816
(3) リース債権及びリース投資資産	103,288	-	-
貸倒引当金: 差引	3,576	-	-
リース債権及びリース投資資産(純額)	99,712	94,108	5,604
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	8,122	8,122	-
関連会社株式	216	1,058	842
資産計	371,351	362,773	8,578
(5) 支払手形及び買掛金	(149,128)	(149,128)	-
(6) 短期借入金	(192,821)	(192,821)	-
(7) 長期借入金	(150,281)	(150,248)	33
(8) 社債	(50,000)	(50,453)	453
負債計	(542,230)	(542,650)	420
(9) デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(6,342)	(6,342)	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(3,400)	(3,400)	-
デリバティブ取引計	(9,742)	(9,742)	-

(*1) 負債に計上されているものについては、()で示しています。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示し、合計で正味の債務となる項目については()で示しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金

預け入れ期間が短期間であること又、預け入れ期間がないものについていずれも時価が帳簿価額に近似していることから当該帳簿価額によっています。

(2) 受取手形及び売掛金 (3) リース債権及びリース投資資産

回収期間が一年を超えるものについては、元利金の合計額を新規に同様の取引を行った場合に想定される合理的に見積もれる利率で割り引いて算定する方法によっています。又、一年以内で決済されるものについては、時価は帳簿価額に近似していることから当該帳簿価額によっています。

(4) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっています。

(5) 支払手形及び買掛金 (6) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(7) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。

(8) 社債

社債の時価については、元利金の合計額を新規に同様の発行を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。

(9) デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (2012年3月31日)	当連結会計年度 (2013年3月31日)
非上場株式	12,095	18,748

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため「(4) 投資有価証券」には含めていません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2012年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)
現金及び預金	70,066	-	-
受取手形及び売掛金	224,439	10,678	39
リース債権及び リース投資資産	67,462	50,268	630
合計	361,967	60,946	669

当連結会計年度(2013年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)
現金及び預金	57,673	-	-
受取手形及び売掛金	186,703	13,904	54
リース債権及び リース投資資産	63,773	34,918	1,021
合計	308,149	48,822	1,075

(注4) 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算後の返済予定額

前連結会計年度(2012年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	157,126	-	-	-	-	-
社債	20,060	10	30,000	-	-	-
長期借入金	51,186	41,420	44,465	16,705	27,708	224
リース債務	4,034	2,583	2,322	1,531	1,188	940
合計	232,406	44,013	76,787	18,236	28,896	1,164

当連結会計年度(2013年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	160,871	-	-	-	-	-
社債	-	30,000	-	-	20,000	-
長期借入金	31,950	50,077	50,221	43,094	6,325	564
リース債務	3,191	2,537	2,310	1,805	1,476	1,856
合計	196,012	82,614	52,531	44,899	27,801	2,420

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2012年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	8,294	3,554	4,740
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	8,294	3,554	4,740
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	129	145	17
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	129	145	17
合計	8,422	3,699	4,723

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 1,995百万円)については市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていません。

当連結会計年度(2013年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	8,122	3,639	4,483
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	8,122	3,639	4,483
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	-	-	-
合計	8,122	3,639	4,483

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 1,440百万円)については市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計(百万円)	売却損の合計(百万円)
株式	80	10	1

当連結会計年度(自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計(百万円)	売却損の合計(百万円)
株式	2,255	972	8

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、その他有価証券について363百万円減損処理を行っています。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っています。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(2012年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	円	234	-	1	1
	米ドル	56,416	-	2,532	2,532
	ユーロ	19,082	-	1,128	1,128
	ポンド	658	-	5	5
	元	5,062	-	57	57
	買建				
	円	28,477	-	1,717	1,717
	米ドル	7,372	-	47	47
ユーロ	4,665	-	184	184	
合計		-	-	5,463	5,463

(注) 期末の為替相場は先物相場を使用しています。

当連結会計年度(2013年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	円	111	-	-	-
	米ドル	47,480	-	4,342	4,342
	ユーロ	15,197	-	1,101	1,101
	ポンド	1,326	-	16	16
	元				
	買建				
	円	6,600	-	666	666
	米ドル	5,253	-	96	96
ユーロ	304	-	12	12	
合計		-	-	6,233	6,233

(注) 期末の為替相場は先物相場を使用しています。

(2) 金利関連

前連結会計年度(2012年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	8,378	986	113	113
合計		-	-	113	113

(注) 時価の算定方法につきましては取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しています。

当連結会計年度(2013年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	9,772	6,772	110	110
合計		-	-	110	110

(注) 時価の算定方法につきましては取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しています。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(2012年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	
原則的処理方法	為替予約取引 売建	外貨建予定取引				
	米ドル		53,196	-	1,439	
	ユーロ		14,902	-	430	
	買建					
	米ドル		12,329	-	75	
	ユーロ	3,297	-	33		
合計			-	-	1,761	

(注) 期末の為替相場は先物相場を使用しています。

当連結会計年度(2013年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	
原則的処理方法	為替予約取引 売建	外貨建予定取引				
	米ドル		41,142	-	2,337	
	ユーロ		9,479	-	397	
	買建					
	米ドル		8,935	-	65	
	ユーロ	1,960	-	5		
合計			-	-	2,664	

(注) 期末の為替相場は先物相場を使用しています。

(2) 金利関連

前連結会計年度(2012年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	72,038	72,038	811
合計			-	-	811

(注) 時価の算定方法につきましては取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しています。

当連結会計年度(2013年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	64,997	59,997	735
合計			-	-	735

(注) 時価の算定方法につきましては取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しています。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

提出会社は確定給付企業年金制度(キャッシュバランスプラン)及び退職一時金制度を設け、この確定給付企業年金制度(キャッシュバランスプラン)には連結子会社5社も加入しています。

また、提出会社及び一部の連結子会社については、確定拠出型年金制度に加入しています。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (2012年3月31日)	当連結会計年度 (2013年3月31日)
退職給付債務	69,264百万円	70,328百万円
年金資産	51,118	54,832
小計(+)	18,146	15,496
未認識数理計算上の差異	23,034	23,550
未認識過去勤務債務(債務の減額)	2,956	2,987
合計(+ +)	1,932	5,067
前払年金費用	13,953	13,980
退職給付引当金(-)	12,021	8,913

(注) 1 一部の連結子会社が加入している総合型厚生年金基金については掛金建の扱いをしています。

2 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定に当り、簡便法を採用しています。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (2012年3月31日)	当連結会計年度 (2013年3月31日)
勤務費用(注)	3,020百万円	3,053百万円
利息費用	1,790	1,757
期待運用収益	1,521	1,451
数理計算上の差異の費用処理額	2,206	2,502
過去勤務債務の費用処理額	220	510
総合型厚生年金基金等複数事業主制度等への掛金建費用	996	982
確定拠出年金制度への掛金建費用	558	644
退職給付費用(+ + + + +)	6,829	6,977

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は 勤務費用に計上しています。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)	当連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)
加重平均割引率 2.30%	加重平均割引率 1.86%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)	当連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)
1.6～6.0%	1.5～6.0%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

10年～22年（発生時の従業員の平均残存勤務年数による按分額を、発生した連結会計年度より処理していません。）

(5) 数理計算上の差異の処理年数

9年～24年（各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務年数による按分額を、翌連結会計年度より処理しています。）

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名 決議年月日	提出会社 2003年6月26日	提出会社 2004年6月29日	提出会社 2005年6月28日
付与対象者の区分 及び人数	提出会社取締役 8名 提出会社執行役 14名 提出会社使用人 25名 提出会社子会社の取締役 28名	提出会社取締役 8名 提出会社執行役 15名 提出会社使用人 29名 提出会社子会社の取締役 27名	提出会社取締役 9名 提出会社執行役 15名 提出会社使用人 25名 提出会社子会社の取締役 32名
株式の種類及び付 与数	普通株式 454,000株	普通株式 488,000株	普通株式 504,000株
付与日	2003年8月7日	2004年8月6日	2005年8月8日
権利確定条件	付与日から権利確定日ま で解任及び辞任等、割当契 約書第4条に該当してい ないこと。	付与日から権利確定日ま で解任及び辞任等、割当契 約書第4条に該当してい ないこと。	付与日から権利確定日ま で解任及び辞任等、割当契 約書第4条に該当してい ないこと。
対象勤務期間	2003年8月7日 ～2005年6月30日	2004年8月6日 ～2006年6月30日	2005年8月8日 ～2007年6月30日
権利行使期間	2005年7月1日 ～2013年6月26日	2006年7月1日 ～2014年6月29日	2007年7月1日 ～2015年6月28日

会社名 決議年月日	提出会社 2006年6月26日	提出会社 2007年6月25日
付与対象者の区分 及び人数	提出会社取締役 9名 提出会社執行役 14名 提出会社使用人 22名 提出会社子会社の取締役 30名	提出会社取締役 9名 提出会社執行役 15名 提出会社使用人 26名 提出会社子会社の取締役 33名
株式の種類及び付 与数	普通株式 305,000株	普通株式 332,000株
付与日	2006年8月8日	2007年11月6日
権利確定条件	付与日から権利確定日ま で解任及び辞任等、割当契 約書第5条に該当してい ないこと。	付与日から権利確定日ま で解任及び辞任等、割当契 約書第5条に該当してい ないこと。
対象勤務期間	2006年8月8日 ～2008年7月28日	2007年11月6日 ～2009年10月26日
権利行使期間	2008年7月29日 ～2016年6月26日	2009年7月1日 ～2017年6月25日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	2003年 6 月26日	2004年 6 月29日	2005年 6 月28日
権利確定前(株)	-	-	-
前連結会計年度末	-	-	-
付与	-	-	-
失効	-	-	-
権利確定	-	-	-
未確定残	-	-	-
権利確定後(株)	-	-	-
前連結会計年度末	21,000	94,000	283,100
権利確定	-	-	-
権利行使	5,000	17,000	68,800
失効	-	-	-
未行使残	16,000	77,000	214,300

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	2006年 6 月26日	2007年 6 月25日
権利確定前(株)	-	-
前連結会計年度末	-	-
付与	-	-
失効	-	-
権利確定	-	-
未確定残	-	-
権利確定後(株)	-	-
前連結会計年度末	305,000	332,000
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	-
未行使残	305,000	332,000

単価情報

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	2003年6月26日	2004年6月29日	2005年6月28日
権利行使価格(円)	1,211	1,325	1,557
行使時平均株価(円)	1,909	1,998	2,063
付与日における公正な評価単価(円)	-	-	-

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	2006年6月26日	2007年6月25日
権利行使価格(円)	2,728	4,930
行使時平均株価(円)	-	-
付与日における公正な評価単価(円)	-	-

2. 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度に付与されたストック・オプションはありません。

3. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しています。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2012年3月31日)	当連結会計年度 (2013年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	846百万円	582百万円
賞与引当金	3,123	2,784
繰越欠損金	9,557	5,868
たな卸資産未実現利益	1,004	1,043
退職給付引当金	4,475	3,486
固定資産未実現利益	404	110
その他	15,945	24,184
繰延税金資産小計	35,354	38,057
評価性引当額	11,462	13,601
繰延税金資産合計	23,892	24,456
繰延税金負債との相殺	4,307	5,290
繰延税金資産の純額	19,585	19,166
繰延税金負債		
圧縮記帳積立金	545	433
特別償却準備金	114	102
投資後増加した留保利益	5,994	7,015
評価差額	3,626	1,588
前払年金費用	4,236	4,274
その他	621	984
繰延税金負債合計	15,136	14,396
繰延税金資産との相殺額	4,307	5,290
繰延税金負債の純額	10,829	9,106

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2012年3月31日)	当連結会計年度 (2013年3月31日)
連結財務諸表提出会社の法定実効税率 (調整)	40.5%	37.8%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7	0.7
住民税均等割	0.3	0.4
海外連結子会社税率差異	12.8	7.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	8.1	12.1
受取配当金連結消去	11.3	16.9
のれん当期償却額	5.7	4.9
持分法による投資利益	0.4	0.4
関係会社の剰余金にかかる税効果	2.5	2.2
試験研究費等税額控除	-	2.5
外国税額控除等の適用	-	3.2
評価性引当額の増減	1.0	4.0
その他	3.3	2.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.0	36.0

(企業結合等関係)

産業車両事業の統合に係る事業分離

(1) 事業分離の概要

分離先企業の名称

ユニキャリア株式会社

(大株主及び持分比率：株式会社産業革新機構 53.3%、当社 26.7%、日産自動車株式会社 20.0%)

分離した事業の内容

フォークリフト等の産業車両、建設車両、特殊車両、その他車両の開発・製造・販売

事業分離を行った主な理由

株式会社産業革新機構(以下「INCJ」)を中心として設立及び運営される新会社の下、フォークリフト事業を行う当社及び日産自動車株式会社それぞれの子会社の事業を統合することにより経営を強化し、INCJが成長資金を提供することで対象子会社単独では成し得なかった大胆な成長戦略を実行することをめざすためです。

この事業統合に伴い、当社の保有するTCM株式会社の株式を2012年8月1日付でユニキャリア株式会社に譲渡いたしました。

また、同日付で当社がユニキャリア株式会社の第三者割当増資に応じ追加出資し、26.7%の議決権を保有し、重要性が増したため、持分法適用の範囲に含めています。

事業分離日

2012年8月1日

法的形式を含む取引の概要

受取対価を現金等の財産と分離先企業の株式とする事業譲渡

(2) 実施した会計処理の概要

持分変動利益の金額

9,904百万円

移転した事業に係る資産および負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	31,235百万円
固定資産	25,426百万円
資産合計	56,661百万円
流動負債	23,602百万円
固定負債	8,715百万円
負債合計	32,317百万円

(3) 分離した事業が含まれていた報告セグメントの名称

産業車両事業

(4) 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概要

売上高：14,830百万円

営業利益：74百万円

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

提出会社及び提出会社グループは、事業用資産の一部について土地又は建物所有者との間で不動産賃貸借契約を締結し、賃借期間終了時に原状回復する義務等を有しているため、契約及び法令上の義務に関して資産除去債務を計上しています。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込み期間は10年から50年、割引率は1.01%から2.33%を採用して、資産除去債務の金額を計算しています。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)	当連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)
期首残高	548百万円	557百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	17	-
時の経過による調整額	17	33
資産除去債務の履行による減少額	11	20
その他増減額(は減少)	14	36
期末残高	557	534

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当連結グループの報告セグメントは、当連結グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当連結グループは、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

したがって、当連結グループは、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「建設機械事業」及び「産業車両事業」の2つを報告セグメントとしています。

「建設機械事業」は油圧ショベル、超大型油圧ショベル、ホイールローダ、クローラクレーン等を生産しており、「産業車両事業」はフォークリフト及びスキッドステアローダ等を生産しています。

なお、当第2四半期連結会計期間において「産業車両事業」を構成していた連結子会社であるTCM株式会社の全株式を売却したことにより、「産業車両事業」について第1四半期連結会計期間の業績のみを取り込んでいます。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一です。

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)に記載の通り、当連結会計年度より有形固定資産の減価償却方法を変更しています。

この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計期間のセグメント利益が「建設機械事業」で2,995百万円増加しています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
 前連結会計年度(自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計 (注)
	建設機械事業	産業車両事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	749,777	67,366	817,143	817,143
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-
計	749,777	67,366	817,143	817,143
セグメント利益	53,720	1,117	54,837	54,837
セグメント資産	1,039,501	46,615	1,086,116	1,086,116
その他の項目				
減価償却費	36,755	2,816	39,571	39,571
のれんの償却費	7,791	723	8,514	8,514
持分法適用会社への投資額	9,700	344	10,044	10,044
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	60,797	2,110	62,907	62,907

(注) 報告セグメントの利益の金額の合計額は連結財務諸表計上額(営業利益)と一致しています。

当連結会計年度(自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計 (注)
	建設機械事業	産業車両事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	757,525	14,830	772,355	772,355
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-
計	757,525	14,830	772,355	772,355
セグメント利益	51,422	74	51,496	51,496
セグメント資産	1,099,901	-	1,099,901	1,099,901
その他の項目				
減価償却費	35,563	669	36,232	36,232
のれんの償却費	5,642	177	5,819	5,819
持分法適用会社への投資額	18,031	-	18,031	18,031
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	78,236	-	78,236	78,236

(注) 報告セグメントの利益の金額の合計額は連結財務諸表計上額(営業利益)と一致しています。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2011年4月1日 至 2012年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスごとの情報については「セグメント情報」に記載のため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア・大洋州	欧阿中近東	米州	中国	合計
210,979	242,750	136,130	92,324	134,960	817,143

(注) 1 国又は地域の区分の方法.....地理的近接度によっています。

2 各区分に属する主な国又は地域

- (1) アジア・大洋州.....インドネシア、オーストラリア、ニュージーランド、インド
- (2) 欧阿中近東.....オランダ、イギリス、ロシア、南アフリカ共和国、アラブ首長国連邦
- (3) 米州.....米国、カナダ
- (4) 中国.....中国

3 「売上高」は、顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	欧州	米州	その他の地域	合計
180,810	45,131	8,011	1,016	9,892	244,860

(注) 1 国又は地域の区分の方法.....地理的近接度によっています。

2 各区分に属する主な国又は地域

- (1) アジア.....中国、インドネシア、シンガポール、タイ、マレーシア、インド
- (2) 欧州.....オランダ、フランス、イギリス、ロシア
- (3) 米州.....米国、カナダ
- (4) その他の地域.....オーストラリア、ニュージーランド、南アフリカ共和国

3 「有形固定資産」は、提出会社及び連結子会社の所在する国又は地域における「有形固定資産」です。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高10%以上の特定の外部顧客への売上高はありません。

当連結会計年度（自 2012年4月1日 至 2013年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスごとの情報については「セグメント情報」に記載のため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア・大洋州	欧阿中近東	米州	中国	合計
191,915	237,487	138,257	113,923	90,773	772,355

(注) 1 国又は地域の区分の方法.....地理的近接度によっています。

2 各区分に属する主な国又は地域

- (1) アジア・大洋州.....インドネシア、オーストラリア、ニュージーランド、インド
- (2) 欧阿中近東.....オランダ、イギリス、ロシア、南アフリカ共和国、アラブ首長国連邦
- (3) 米州.....米国、カナダ
- (4) 中国.....中国

3 「売上高」は、顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	欧州	米州	その他の地域	合計
184,619	55,622	13,783	3,111	14,060	271,195

(注) 1 国又は地域の区分の方法.....地理的近接度によっています。

2 各区分に属する主な国又は地域

- (1) アジア.....中国、インドネシア、シンガポール、タイ、マレーシア、インド
- (2) 欧州.....オランダ、フランス、イギリス、ロシア
- (3) 米州.....米国、カナダ
- (4) その他の地域.....オーストラリア、ニュージーランド、南アフリカ共和国

3 「有形固定資産」は、提出会社及び連結子会社の所在する国又は地域における「有形固定資産」です。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高10%以上の特定の外部顧客への売上高はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2011年4月1日 至 2012年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2012年4月1日 至 2013年3月31日）

「建設機械事業」において土地の減損損失を計上しています。なお、当該減損損失の計上額は、当連結会計期間においては931百万円です。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2011年4月1日 至 2012年3月31日）

1 のれんの未償却残高

（単位：百万円）

その他の項目	報告セグメント		連結財務諸表計上額
	建設機械事業	産業車両事業	合計
当期末残高	15,999	2,145	18,144

（注）のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2 負ののれんの償却額及び未償却残高

（単位：百万円）

その他の項目	報告セグメント		連結財務諸表計上額
	建設機械事業	産業車両事業	合計
当期償却額	10	227	237
当期末残高	28	563	591

（注）2010年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高です。

当連結会計年度（自 2012年4月1日 至 2013年3月31日）

1 のれんの未償却残高

（単位：百万円）

その他の項目	報告セグメント		連結財務諸表計上額
	建設機械事業	産業車両事業	合計
当期末残高	10,457	-	10,457

（注）のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2 負ののれんの償却額及び未償却残高

（単位：百万円）

その他の項目	報告セグメント		連結財務諸表計上額
	建設機械事業	産業車両事業	合計
当期償却額	17	60	77
当期末残高	11	-	11

（注）2010年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高です。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (注)1	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	株式会社 日立製作所	東京都 千代田区	427,776	電気機械器具 他各種製品の製造及 び販売・サービス	被所有 直接 51.1 間接 0.6	資金の貸借等 役員の兼任 2名	資金の預入 (注)2	1,000	預け金	8,062
							預入れ利息 (注)3	10		-
							借入金利息 (注)3	7		-

当連結会計年度(自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (注)1	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	株式会社 日立製作所	東京都 千代田区	458,791	電気機械器具 他各種製品の製造及 び販売・サービス	被所有 直接 51.1 間接 0.6	資金の貸借等 役員の兼任 2名	資金の引出 (注)2	3,000	預け金	5,056
							預入れ利息 (注)3	6		
							借入金利息 (注)3	12	長期借入金	20,000
							定期借入	20,000		

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (注) 1. 資本金または出資金欄に記載の金額単位及び通貨につき、特に記載のないものは、百万円単位で記載しています。
2. 資金の集中管理を目的とした日立グループ・プーリング制度に加入し、資金の融通は日々行われているため取引金額は前事業年度末時点との差引き金額を表しています。
3. 資金の預入れ・借入れについては、利率は市場金利を勘案して合理的に決定しています。尚、担保は提供していません。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度(自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (注)1	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社の子会社	日立キャピタル株式会社	東京都港区	9,983	金融サービス事業	所有 直接 - 被所有 直接 -	当社製品のリース及び 当社の取引先に対する 支払業務の委託 役員の兼任 なし	当社の取引先 に対する支払 業務の委託等 (注)2	85,791	買掛金	36,684
									未払金	2,853

当連結会計年度(自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (注)1	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社の子会社	日立キャピタル株式会社	東京都港区	9,983	金融サービス事業	所有 直接 - 被所有 直接 -	当社製品のリース及び 当社の取引先に対する 支払業務の委託 役員の兼任 なし	当社の取引先 に対する支払 業務の委託等 (注)2	81,048	買掛金	27,491
									未払金	1,706

取引金額については消費税等を除いて表示しており、期末残高については消費税等を含めて表示しています。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (注) 1. 資本金または出資金欄に記載の金額単位及び通貨につき、特に記載のないものは、百万円単位で記載しています。
2. 仕入価格は市場の実勢価格により決定しています。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
 前連結会計年度（自 2011年4月1日 至 2012年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (注)1	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社の子会社	日立キャピタル株式会社	東京都港区	9,983	金融サービス事業	所有 直接 - 被所有 直接 -	当社子会社の取引先に対する支払業務の委託及び貸付用営業資産の割賦購入及びファイナンス取引 役員の兼任なし	取引先に対する支払業務の委託 (注)3	74,745	買掛金	30,797
							担保提供 (注)4	8,801	-	-

当連結会計年度（自 2012年4月1日 至 2013年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (注)1	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社の子会社	日立キャピタル株式会社	東京都港区	9,983	金融サービス事業	所有 直接 - 被所有 直接 -	当社子会社の取引先に対する支払業務の委託及び貸付用営業資産の割賦購入及びファイナンス取引 役員の兼任なし	取引先に対する支払業務の委託 (注)3	59,765	買掛金	22,909
							担保提供 (注)4	8,178	-	-
親会社の子会社	Hitachi Europe Ltd.	イギリスメイデンヘッド	千GBP 168,965	その他	所有 直接 - 被所有 直接 -	資金の貸借等	資金の引出 (注)2	5,156	短期借入金	12,073

取引条件ないし取引条件の決定方針等

(注) 1. 資本金または出資金欄に記載の金額単位及び通貨につき、特に記載のないものは、百万円単位で記載していません。

2. 資金の集中管理を目的とした日立グループ・プーリング制度に加入し、資金の融通は日々行われているため取引金額は前事業年度末との差引き金額を表しています。
3. 仕入価格は市場の実勢価格により決定しています。
4. 割賦で仕入れた貸付用営業資産について担保の提供を行っています。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

株式会社日立製作所

(東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所に上場)

(注) 連結会計年度末現在(2013年3月31日)で上場している取引所です。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2011年 4月 1日 至 2012年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2012年 4月 1日 至 2013年 3月 31日)
1株当たり純資産額	1,522.86円	1,704.34円
1株当たり当期純利益金額	108.88円	110.77円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	108.86円	110.75円

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (2012年 3月 31日)	当連結会計年度 (2013年 3月 31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	368,777	416,671
普通株式に係る純資産額(百万円)	322,570	361,163
差額の主な内訳(百万円)		
新株予約権	766	766
少数株主持分	45,441	54,742
普通株式の発行済株式数(株)	215,115,038	215,115,038
普通株式の自己株式数(株)	3,296,336	3,206,607
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通 株式数(株)	211,818,702	211,908,431

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 2011年 4月 1日 至 2012年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2012年 4月 1日 至 2013年 3月 31日)
当期純利益(百万円)	23,036	23,464
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	23,036	23,464
期中平均株式数(株)	211,576,798	211,835,384
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定 に用いられた普通株式増加数(株)		
新株予約権	34,076	25,403
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	2006年6月26日の株主総会特別決議による新株予約権(新株予約権の数3,050個)。 2007年6月25日の株主総会特別決議による新株予約権(新株予約権の数3,320個)。 なお、この概要は「新株予約権等の状況」に記載のとおりです。	2006年6月26日の株主総会特別決議による新株予約権(新株予約権の数3,050個)。 2007年6月25日の株主総会特別決議による新株予約権(新株予約権の数3,320個)。 なお、この概要は「新株予約権等の状況」に記載のとおりです。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
提出会社	第12回無担保 普通社債	2009年6月18日	30,000	30,000	1.38	なし	2014年6月18日
提出会社	第13回無担保 普通社債	2009年12月16日	20,000 (20,000)	-	0.65	なし	2012年12月14日
提出会社	第14回無担保 普通社債	2012年11月29日	-	20,000	0.46	なし	2017年11月29日
T C M株式会社	その他の社債 (注)2	2008年1月31日～ 2009年3月31日	70 (60)	-	0.98～1.49	なし	2013年1月31日～ 2014年3月31日
合計	-	-	50,070 (20,060)	50,000	-	-	-

(注)1. 「当期首残高」及び「当期末残高」欄の下段()内の金額は、1年以内に償還予定の金額で内数表示していません。

2. T C M株式会社は当連結会計年度より連結の範囲から除外しているため、当期末残高を記載していません。

3. 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりです。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
-	30,000	-	-	20,000

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	157,126	160,871	2.80	-
1年以内に返済予定の長期借入金	51,186	31,950	2.04	-
1年以内に返済予定のリース債務	4,034	3,191	1.04	-
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	130,522	150,281	1.65	2014年～2024年
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	8,564	9,984	1.15	2014年～2028年
合計	351,432	356,277	-	-

(注)1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しています。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)、リース債務(1年以内の返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額は以下のとおりです。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	50,077	50,221	43,094	6,325
リース債務	2,537	2,310	1,805	1,476

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しています。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	200,619	376,866	554,486	772,355
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	7,636	22,332	28,384	45,763
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	5,343	16,108	12,749	23,464
1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	25.22	76.04	60.19	110.77

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失 金額()(円)	25.22	50.82	15.86	50.57

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2012年3月31日)	当事業年度 (2013年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,067	11,695
受取手形	1, 2, 3 5,447	1, 2, 3 265
売掛金	2, 3 161,545	2, 3 138,293
商品及び製品	61,931	67,180
仕掛品	18,283	25,986
原材料及び貯蔵品	753	1,043
前渡金	185	-
前払費用	462	695
繰延税金資産	8,514	7,691
短期貸付金	3 16,483	3 28,471
未収入金	3 10,326	3 9,705
関係会社預け金	8,062	5,056
その他	945	699
貸倒引当金	1,297	1,026
流動資産合計	309,706	295,755
固定資産		
有形固定資産		
建物	60,773	62,080
減価償却累計額	31,355	25,622
建物（純額）	29,418	36,458
構築物	15,481	11,613
減価償却累計額	11,794	8,134
構築物（純額）	3,686	3,479
機械及び装置	92,420	98,102
減価償却累計額	67,506	67,594
機械及び装置（純額）	24,914	30,508
車両運搬具	950	662
減価償却累計額	854	581
車両運搬具（純額）	96	80
工具、器具及び備品	28,328	29,374
減価償却累計額	26,436	26,945
工具、器具及び備品（純額）	1,892	2,430
土地	43,319	42,201
建設仮勘定	6,006	4,115
有形固定資産合計	109,331	119,271
無形固定資産		
ソフトウェア	17,986	16,344
電話加入権	64	48
その他	95	38
無形固定資産合計	18,145	16,430

(単位：百万円)

	前事業年度 (2012年3月31日)	当事業年度 (2013年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	9,875	8,363
関係会社株式	106,947	86,289
出資金	324	314
関係会社出資金	15,735	20,648
従業員に対する長期貸付金	56	51
長期貸付金	75	25
関係会社長期貸付金	12,329	10,455
破産更生債権等	71	-
長期前払費用	186	286
前払年金費用	10,710	9,583
その他	2,440	1,580
貸倒引当金	218	124
投資その他の資産合計	158,530	137,471
固定資産合計	286,006	273,172
資産合計	595,712	568,928
負債の部		
流動負債		
支払手形	812	198
買掛金	138,453	110,844
短期借入金	1,800	-
関係会社短期借入金	13,223	-
1年内返済予定の長期借入金	6,400	20,508
1年内償還予定の社債	20,000	-
リース債務	21	16
未払金	14,158	15,868
未払法人税等	383	263
未払費用	8,715	9,372
前受金	1,575	1,092
預り金	6,476	22,315
設備関係支払手形	262	507
前受収益	-	363
従業員預り金	21	43
デリバティブ債務	5,351	8,139
流動負債合計	217,651	189,527
固定負債		
社債	30,000	50,000
長期借入金	85,129	91,400
リース債務	9	28
繰延税金負債	3,374	1,205
退職給付引当金	5,372	4,451
役員退職慰労引当金	203	164
資産除去債務	173	104
長期前受収益	-	284
その他	787	800
固定負債合計	125,046	148,435
負債合計	342,697	337,962

	前事業年度 (2012年3月31日)	当事業年度 (2013年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	81,577	81,577
資本剰余金		
資本準備金	81,084	81,084
その他資本剰余金	3,393	3,416
資本剰余金合計	84,477	84,500
利益剰余金		
利益準備金	2,169	2,169
その他利益剰余金		
特別償却準備金	196	178
圧縮記帳積立金	982	773
別途積立金	68,100	32,952
繰越利益剰余金	17,283	31,199
利益剰余金合計	88,730	67,271
自己株式	4,093	3,982
株主資本合計	250,690	229,366
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,017	2,895
繰延ヘッジ損益	1,458	2,061
評価・換算差額等合計	1,559	834
新株予約権	766	766
純資産合計	253,016	230,966
負債純資産合計	595,712	568,928

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2011年 4月 1日 至 2012年 3月 31日)	当事業年度 (自 2012年 4月 1日 至 2013年 3月 31日)
売上高		
製品売上高	390,680	348,499
部品及びサービス売上高	2 63,697	2 57,502
売上高合計	1 454,377	1 406,001
売上原価		
製品期首たな卸高	44,331	61,931
当期製品製造原価	4 352,077	4 305,029
当期製品仕入高	45,912	50,895
合計	442,319	417,855
製品他勘定振替高	5 199	5 139
製品期末たな卸高	61,931	67,180
売上原価合計	1, 3 380,189	1, 3 350,536
売上総利益	74,188	55,465
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	18,181	15,024
納入サービス費	3,277	1,756
広告宣伝費	825	755
従業員給料及び手当	9,713	8,766
退職給付引当金繰入額	1,459	1,485
福利厚生費	2,068	1,621
旅費及び交通費	1,259	935
外注費	4,877	4,423
減価償却費	4,443	4,820
賃借料	2,366	2,441
研究開発費	4 12,511	4 13,793
ブランド使用料	3,368	3,640
雑費	8,942	8,950
販売費及び一般管理費合計	1 73,290	1 68,410
営業利益又は営業損失()	898	12,945
営業外収益		
受取利息	600	505
受取配当金	1 13,875	1 20,297
為替差益	1,190	-
固定資産賃貸料	834	567
雑収入	2,143	2,544
営業外収益合計	18,642	23,912

	前事業年度 (自 2011年 4月 1日 至 2012年 3月 31日)	当事業年度 (自 2012年 4月 1日 至 2013年 3月 31日)
営業外費用		
支払利息	859	846
社債利息	546	538
固定資産処分損	158	934
為替差損	-	5,709
固定資産賃貸費用	628	162
システム原価	511	672
貸倒引当金繰入額	843	-
雑損失	369	1,164
営業外費用合計	3,914	10,025
経常利益	15,626	942
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	-	2,665
投資有価証券売却益	-	705
受取保険金	1,003	-
特別利益合計	1,003	3,370
特別損失		
投資有価証券売却損	-	8
関係会社出資金評価損	135	-
投資有価証券評価損	362	-
事業構造改善費用	317	-
減損損失	728	931
特別損失合計	1,542	939
税引前当期純利益	15,088	3,373
法人税、住民税及び事業税	347	1,577
法人税等調整額	3,355	1,280
法人税等合計	3,702	2,857
当期純利益	11,386	6,230

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2011年 4月 1日 至 2012年 3月 31日)		当事業年度 (自 2012年 4月 1日 至 2013年 3月 31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	1	269,490	74.6	249,593	78.9
労務費		36,314	10.1	31,835	10.1
経費		55,123	15.3	34,976	11.0
当期総製造費用		360,927	100.0	316,403	100.0
期首仕掛品たな卸高		12,963		18,283	
合計		373,890		334,687	
他勘定振替高	2	3,531		3,671	
期末仕掛品たな卸高		18,283		25,986	
当期製品製造原価		352,077		305,029	

原価計算の方法

原価計算の方法は、個別原価計算を採用しています。

(注) 1. 主な内訳は次のとおりです。

項目	前事業年度 (自 2011年 4月 1日 至 2012年 3月 31日)	当事業年度 (自 2012年 4月 1日 至 2013年 3月 31日)
外注加工費(百万円)	28,236	12,739
減価償却費(百万円)	10,363	8,081

2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりです。

項目	前事業年度 (自 2011年 4月 1日 至 2012年 3月 31日)	当事業年度 (自 2012年 4月 1日 至 2013年 3月 31日)
販売費及び一般管理費(百万円)	3,531	3,671

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2011年 4月 1日 至 2012年 3月 31日)	当事業年度 (自 2012年 4月 1日 至 2013年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	81,577	81,577
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	81,577	81,577
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	81,084	81,084
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	81,084	81,084
その他資本剰余金		
当期首残高	3,382	3,393
当期変動額		
自己株式の処分	11	23
当期変動額合計	11	23
当期末残高	3,393	3,416
資本剰余金合計		
当期首残高	84,466	84,477
当期変動額		
自己株式の処分	11	23
当期変動額合計	11	23
当期末残高	84,477	84,500
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	2,169	2,169
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,169	2,169
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
当期首残高	98	196
当期変動額		
特別償却準備金の積立	126	34
特別償却準備金の取崩	28	52
当期変動額合計	98	18
当期末残高	196	178
圧縮記帳積立金		
当期首残高	937	982
当期変動額		
会社分割による減少	-	127
圧縮記帳積立金の積立	73	-
圧縮記帳積立金の取崩	28	82
当期変動額合計	45	209
当期末残高	982	773

	前事業年度 (自 2011年 4月 1日 至 2012年 3月31日)	当事業年度 (自 2012年 4月 1日 至 2013年 3月31日)
別途積立金		
当期首残高	78,100	68,100
当期変動額		
会社分割による減少	-	20,148
別途積立金の取崩	10,000	15,000
当期変動額合計	10,000	35,148
当期末残高	68,100	32,952
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,328	17,283
当期変動額		
剰余金の配当	5,287	7,414
当期純利益	11,386	6,230
特別償却準備金の積立	126	34
特別償却準備金の取崩	28	52
圧縮記帳積立金の積立	73	-
圧縮記帳積立金の取崩	28	82
別途積立金の取崩	10,000	15,000
当期変動額合計	15,955	13,916
当期末残高	17,283	31,199
利益剰余金合計		
当期首残高	82,631	88,730
当期変動額		
会社分割による減少	-	20,275
剰余金の配当	5,287	7,414
当期純利益	11,386	6,230
当期変動額合計	6,099	21,459
当期末残高	88,730	67,271
自己株式		
当期首残高	4,526	4,093
当期変動額		
自己株式の取得	2	2
自己株式の処分	435	113
当期変動額合計	433	111
当期末残高	4,093	3,982
株主資本合計		
当期首残高	244,147	250,690
当期変動額		
会社分割による減少	-	20,275
剰余金の配当	5,287	7,414
当期純利益	11,386	6,230
自己株式の取得	2	2
自己株式の処分	446	136
当期変動額合計	6,543	21,325
当期末残高	250,690	229,366

	前事業年度 (自 2011年 4月 1日 至 2012年 3月 31日)	当事業年度 (自 2012年 4月 1日 至 2013年 3月 31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	3,171	3,017
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	153	122
当期変動額合計	153	122
当期末残高	3,017	2,895
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	411	1,458
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,046	603
当期変動額合計	1,046	603
当期末残高	1,458	2,061
評価・換算差額等合計		
当期首残高	2,759	1,559
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,200	725
当期変動額合計	1,200	725
当期末残高	1,559	834
新株予約権		
当期首残高	766	766
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	766	766
純資産合計		
当期首残高	247,673	253,016
当期変動額		
会社分割による減少		20,275
剰余金の配当	5,287	7,414
当期純利益	11,386	6,230
自己株式の取得	2	2
自己株式の処分	446	136
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,200	725
当期変動額合計	5,343	22,050
当期末残高	253,016	230,966

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法に基づく原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

時価法により評価しています。

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品、半製品、原材料、貯蔵品

移動平均法に基づく原価法

(2) 仕掛品

個別法に基づく原価法

（いずれも貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっています。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっています。

但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）による定額法によっています。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

尚、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース開始日が2008年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務年数による按分額を発生した事業年度より処理しています。

又、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務年数による按分額を翌事業年度より処理しています。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規により計算した期末要支給額を計上しています。

尚、2008年3月31日開催の報酬委員会において、2008年度に係る報酬より役員退職金制度を廃止し、制度適用期間に対応する退職慰労金については取締役及び執行役の退任時に支給することを決定しています。

6. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっています。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

輸出入取引の為替変動リスクを軽減するため、為替予約取引を行っています。

又、社債、長期借入金でキャッシュ・フロー変動リスクを固定化させるため、各調達期間に合わせて金利スワップ取引を行っています。

(3) ヘッジ方針

通貨関連におけるデリバティブ取引については主として米ドル建ての売上契約をヘッジするためのものであるため、外貨建売掛金及び成約高の範囲で行うこととしています。

金利関連のデリバティブ取引については、社債、長期借入金の各調達に当っては長期に安定した金利による調達を第一と考えているため、調達時の市場実勢に合ったレベルでの金利の固定化を図っています。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判断時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しています。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっています。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しています。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

従来、当社は、有形固定資産の減価償却方法について、定率法(ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用していましたが、当事業年度より、原則として定額法に変更しています。

近年、新興国を中心とした建設投資及び資源開発は旺盛であり、当社グループの取扱製品である建設機械・マイニング(鉱山)機械の需要は全世界的に見て増加傾向にあります。この世界需要の伸びに対応すべく、当社グループはグローバルにおける生産能力の強化を目的として、2011年に中期経営計画を策定し、国内外における積極的な設備投資を実施していきました。

その結果、当事業年度以降、技術的優位性が低く差別化が困難な製造活動は海外現地生産化を進め、技術的優位性があり付加価値の高い製品や重要部品は国内生産にシフトすることで、国内での生産は特定需要地域の経済活動の変動を受けにくい安定的な操業になることから、当社の有形固定資産の減価償却方法を定額法に変更することが使用実態をより適切に反映するものと判断するに至ったことによります。

この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当事業年度の減価償却費は2,981百万円減少し、営業損失は2,350百万円減少し、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ2,350百万円増加しています。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、「販売費及び一般管理費」の「雑費」に含めていた「ブランド使用料」は、販売費及び一般管理費の総額の100分の5を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の組換えを行っています。この結果、前事業年度の損益計算書において、「販売費及び一般管理費」の「雑費」に表示していた12,310百万円は、「ブランド使用料」3,368百万円、「雑費」8,942百万円として組み換えています。

(貸借対照表関係)

1 期末日満期手形

当事業年度末日は金融機関が休日でありますが、期末日満期手形については、当事業年度末日に決済が行われたものとして処理しています。当事業年度末残高から除かれている期末日満期手形は次の通りです。

	前事業年度 (2012年3月31日)	当事業年度 (2013年3月31日)
受取手形	1,386百万円	60百万円
支払手形	208	38
設備関係支払手形	23	113

2 債権流動化による譲渡残高

	前事業年度 (2012年3月31日)	当事業年度 (2013年3月31日)
受取手形	6,710百万円	- 百万円
売掛金	3,041	-

3 関係会社に対する資産及び負債

	前事業年度 (2012年3月31日)	当事業年度 (2013年3月31日)
受取手形及び売掛金	88,704百万円	96,945百万円
短期貸付金	16,383	28,371
未収入金	1,648	5,066
支払手形及び買掛金	36,473	34,015
預り金	5,432	21,884

4 保証債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証及び保証予約を行っています。

(1) 債務保証

	前事業年度 (2012年3月31日)	当事業年度 (2013年3月31日)
日立建機租賃(中国)有限公司	73,634百万円	日立建機租賃(中国)有限公司 24,466百万円
P.T.ヘキシンドアディプルカサTbk	1,644	P.T.日立建機インドネシア 4,703
P.T.日立建機ファイナンス(インドネシア)	1,285	P.T.ヘキシンドアディプルカサTbk 4,044
日立建機トラックLtd.	1,233	スカイS.p.A. 2,415
その他	2,001	丸紅エクイップメントファイナンス(オセア ニア)Pty.Ltd. 2,306
		P.T.日立建機ファイナンス(インドネシア) 956
		その他 1,526
計	79,796	計 40,416

(2) 保証予約

	前事業年度 (2012年3月31日)	当事業年度 (2013年3月31日)
株式会社マルタツ	425百万円	P.T.日立建機インドネシア 1,404百万円
P.T.日立建機インドネシア	411	株式会社マルタツ 400
計	836	計 1,804

(損益計算書関係)

1 関係会社との主な取引

	前事業年度 (自 2011年 4月 1日 至 2012年 3月 31日)	当事業年度 (自 2012年 4月 1日 至 2013年 3月 31日)
売上高	210,850百万円	266,461百万円
仕入高	153,868	132,993
受取配当金	13,521	20,140

2 部品及びサービス売上高は、販売製品の修理、部品供給等サービスを伴う収益です。2012年4月1日を効力発生日として、日立建機日本株式会社へ日本国内における建設機械の販売・サービス事業を承継したことにより、サービス事業に係る売上が相対的に減少した一方で、部品売上が相対的に増加したため、名称を「部品及びサービス売上高」に変更しています。

3 売上原価の中には部品及びサービスの売上原価が以下のとおり含まれています。

	前事業年度 (自 2011年 4月 1日 至 2012年 3月 31日)	当事業年度 (自 2012年 4月 1日 至 2013年 3月 31日)
	46,805百万円	34,802百万円

4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 2011年 4月 1日 至 2012年 3月 31日)	当事業年度 (自 2012年 4月 1日 至 2013年 3月 31日)
	13,568百万円	14,926百万円

5 製品他勘定振替高の内訳

	前事業年度 (自 2011年 4月 1日 至 2012年 3月 31日)	当事業年度 (自 2012年 4月 1日 至 2013年 3月 31日)
有形固定資産	199百万円	139百万円

6 減損損失

当事業年度において、当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

(1) 減損損失を認識した資産グループの概要及び内訳

場所	用途	種類	金額
福島県 南相馬市	遊休資産	土地	931百万円

(2) 減損損失を認識するに至った経緯

当社が所有する土地について、売却することを決定したことにより、回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しています。

(3) 資産のグルーピングの方法

遊休資産については個々の物件ごとにグルーピングしています。

(4) 回収可能価額の算定方法

当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定し、不動産鑑定士による評価等により算出しています。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	3,645,459	1,236	350,359	3,296,336

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りです。

単元未満株式の買取りによる増加 1,235株
 取締役会の決議による自己株式の取得 1株

減少数の主な内訳は、次の通りです。

ストック・オプションの権利行使 39,000株
 単元未満株式の買増請求による減少 39株
 株式交換による減少 311,320株

当事業年度(自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	3,296,336	1,166	90,895	3,206,607

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りです。

単元未満株式の買取りによる増加 1,166株

減少数の主な内訳は、次の通りです。

ストック・オプションの権利行使 90,800株
 単元未満株式の買増請求による減少 95株

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

借主側

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、2008年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理により、その内容は次のとおりです。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	前事業年度(2012年3月31日)		
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械及び装置	-	-	-
車両及び運搬具	79	62	17
工具器具及び備品	29	27	2
その他	353	202	151
合計	461	291	170

	当事業年度(2013年3月31日)		
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械及び装置	-	-	-
車両及び運搬具	56	51	5
工具器具及び備品	34	32	2
その他	-	-	-
合計	90	83	8

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	前事業年度 (2012年3月31日)	当事業年度 (2013年3月31日)
1年内	38百万円	8百万円
1年超	203	-
合計	242	8

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前事業年度 (自2011年4月1日 至2012年3月31日)	当事業年度 (自2012年4月1日 至2013年3月31日)
支払リース料	234百万円	30百万円
減価償却費相当額	135	23
支払利息相当額	35	0

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

- ・減価償却費相当額の算定方法はリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。
- ・利息相当額の算定方法についてはリース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっています。

2. オペレーティング・リース取引

借主側

未経過リース料

	前事業年度 (2012年3月31日)	当事業年度 (2013年3月31日)
1年内	44百万円	33百万円
1年超	83	48
合計	128	81

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(2012年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	624	40,128	39,504
関連会社株式	499	959	460
計	1,123	41,087	39,964

当事業年度(2013年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	624	22,401	21,777
関連会社株式	499	1,058	559
計	1,123	23,459	22,336

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額
(百万円)

区分	前事業年度 (2012年3月31日)	当事業年度 (2013年3月31日)
子会社株式	97,572	76,434
関連会社株式	8,252	8,732

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めていません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2012年 3月31日)	当事業年度 (2013年 3月31日)
繰延税金資産(流動)		
繰越欠損金	2,677百万円	616百万円
賞与引当金	1,774	1,486
未払費用	871	1,471
貸倒引当金	314	352
たな卸資産評価減	96	843
その他	2,984	2,995
小計	8,716	7,763
評価性引当額	-	72
合計	8,716	7,691
繰延税金負債(流動)		
貸方原価差額調整額	202	-
合計	202	-
繰延税金資産(流動)純額	8,514	7,691
繰延税金資産(固定)		
繰越欠損金	202	639
関係会社株式評価損	4,627	4,627
投資有価証券評価損	216	3,532
退職給付引当金	1,955	1,594
減損損失	850	309
その他	1,022	2,817
小計	8,872	13,518
評価性引当額	5,361	8,428
合計	3,511	5,090
繰延税金負債(固定)		
前払年金費用	3,793	3,404
圧縮記帳積立金	545	433
特別償却準備金	114	102
有価証券評価差額金	1,654	1,588
その他	779	768
合計	6,885	6,295
繰延税金負債(固定)純額	3,374	1,205

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2012年 3月31日)	当事業年度 (2013年 3月31日)
法定実効税率	40.5%	37.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2	3.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	26.7	160.5
特定外国子会社留保金課税	8.7	47.2
外国子会社受取配当金等源泉税	5.8	20.8
住民税均等割	0.6	0.8
評価性引当の増減	2.4	94.9
外国税額控除額	-	64.5
抱合せ株式消滅差益	-	29.9
試験研究費等税額控除額	-	34.2
その他	3.2	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.5	84.7

(企業結合等関係)

(共通支配下の取引等)

1. 取引の概要

当社は、2011年5月10日開催の当社取締役会において、2012年4月1日を効力発生日とする会社分割により、当社の日本国内における建設機械の販売・サービス事業を当社100%子会社である日立建機レック株式会社(以下「日立建機レック」)に承継することを決議し、2012年4月1日に承継を致しました。

(1) 対象となった事業の内容

当社の日本国内における建設機械の販売・サービス事業

(2) 企業結合日

2012年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を分割会社とし、日立建機レックを承継会社とする吸収分割です。

(4) 結合後企業名称

日立建機日本株式会社

(5) 会社分割の目的

当社グループでは、これまで国内において、当社が建設機械の販売・サービス事業を、日立建機レックがレンタル事業を担当し、販売・サービス・レンタルの連携により、総合的な提案営業を積極的に推進してまいりました。今般、国内における建設機械の販売・サービス・レンタル事業を1社に統合することで、「建設機械を借りたい、買いたい、直したい」というあらゆるお客様のニーズに対して全国規模で総合的に対応できる国内唯一の会社として新たなスタートをきり、競争の激化する国内市場において更なる事業拡大をめざすものです。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理を行っています。

3. 承継した資産・負債の状況

資産	金額(百万円)	負債	金額(百万円)
流動資産	31,503	流動負債	19,754
固定資産	9,930	固定負債	1,403
合計	41,433	合計	21,157

(共通支配下の取引等)

1. 取引の概要

当社は、2011年11月29日開催の当社取締役会において、2012年4月1日を効力発生日として当社の連結子会社である日立建機ビジネスフロンティア株式会社(以下「HBF」)を吸収合併することを決議し、2012年4月1日に合併致しました。

(1) 吸収合併の目的

HBFは、これまで日立建機グループのソフト事業としてコンピュータソフトウェアの開発・販売等を行ってまいりました。吸収合併により、当社情報システム部門と一体的な体制を確立し、経営資源の集中と運営の効率化を図るものです。

(2) 吸収合併の方法

当社を存続会社とする吸収合併方式であり、HBFは解散致しました。

(3) 合併比率及び合併交付金

当社は、HBFの全株式を所有し、本合併による新株式の発行及び資本金の増加ならびに合併交付金の支払いはありません。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として処理を行っています。

合併効力発生日において、吸収合併消滅会社から受け入れる資産及び負債の差額と、当社が所有する子会社株式の帳簿価額との差額を特別利益（抱合せ株式消滅差益）として2,651百万円計上致しました。

（産業車両事業の統合に係る事業分離）

1. 取引の概要

連結注記表（企業結合等関係）に同一の内容を記載しているため、注記を省略しています。

2. 実施した会計処理の概要

移転損益は認識していません。

（資産除去債務関係）

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

提出会社は、事業用資産の一部について土地又は建物所有者との間で不動産賃貸借契約を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務等を有しているため、契約及び法令上の義務に関して資産除去債務を計上しています。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込み期間は35年、割引率は1.01%から2.33%を採用して、資産除去債務の金額を計算しています。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)	当事業年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)
期首残高	179百万円	188百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	14	-
時の経過による調整額	4	2
資産除去債務の履行による減少額	8	-
その他増減額（は減少）	-	86
期末残高	188	104

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2011年 4月 1日 至 2012年 3月 31日)	当事業年度 (自 2012年 4月 1日 至 2013年 3月 31日)
1株当たり純資産額	1,190.88円	1,086.32円
1株当たり当期純利益金額	53.81円	29.41円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	53.80円	29.41円

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前事業年度 (2012年 3月 31日)	当事業年度 (2013年 3月 31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	253,016	230,966
普通株式に係る純資産額(百万円)	252,250	230,200
差額の主な内訳(百万円)		
新株予約権	766	766
普通株式の発行済株式数(株)	215,115,038	215,115,038
普通株式の自己株式数(株)	3,296,336	3,206,607
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通 株式の数(株)	211,818,702	211,908,431

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前事業年度 (自 2011年 4月 1日 至 2012年 3月 31日)	当事業年度 (自 2012年 4月 1日 至 2013年 3月 31日)
当期純利益(百万円)	11,386	6,230
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	11,386	6,230
普通株式の期中平均株式数(株)	211,576,798	211,835,384
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定 に用いられた普通株式増加数の内訳(株)		
新株予約権	34,077	25,403
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	2006年6月26日の株主総会特別決議による新株予約権(新株予約権の数3,050個)。 2007年6月25日の株主総会特別決議による新株予約権(新株予約権の数3,320個)。 なお、この概要は「新株予約権等の状況」に記載のとおりです。	2006年6月26日の株主総会特別決議による新株予約権(新株予約権の数3,050個)。 2007年6月25日の株主総会特別決議による新株予約権(新株予約権の数3,320個)。 なお、この概要は「新株予約権等の状況」に記載のとおりです。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】
 【有価証券明細表】
 【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	カヤバ工業株式会社	8,920,000	4,103
		日本鑄造株式会社	9,292,000	1,171
		株式会社ワキタ	1,000,000	1,005
		株式会社カナモト	344,581	677
		自動車部品工業株式会社	1,300,000	637
		株式会社共成レンテム	385,000	285
		西尾レントオール株式会社	66,000	112
		二宮産業株式会社	20,000	70
		首都圏新都市鉄道株式会社	1,000	50
		関西国際空港株式会社	840	42
		その他(15銘柄)	1,186,056	211
計		22,515,477	8,363	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	60,773	14,196	12,888	62,080	25,622	2,021	36,458
構築物	15,481	984	4,853	11,613	8,134	432	3,479
機械及び装置	92,420	10,439	4,757	98,102	67,594	4,294	30,508
車両運搬具	950	50	338	662	581	40	80
工具、器具及び備品	28,328	1,983	936	29,374	26,945	1,285	2,430
土地	43,319	751	1,869 (931)	42,201	—	—	42,201
建設仮勘定	6,006	25,968	27,859	4,115	—	—	4,115
有形固定資産計	247,277	54,371	53,500 (931)	248,147	128,876	8,070	119,271
無形固定資産							
ソフトウェア	30,529	3,629	737	33,420	17,076	4,829	16,344
電話加入権	64	26	43	48	—	—	48
その他	2,312	0	87	2,225	2,186	6	38
無形固定資産計	32,905	3,655	867	35,692	19,262	4,835	16,430
長期前払費用	445	174	65	554	267	67	286

(注) 1. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額です。

2. 当期増加額には、日立建機ビジネスフロンティア株式会社を吸収合併したことにより譲渡を受けた固定資産が次の通り含まれています。

建物 5 百万円
 車両運搬具 1 百万円
 工具、器具及び備品 110 百万円

ソフトウェア 340 百万円

電話加入権 26 百万円

3. 当期減少額には、日立建機日本株式会社へ吸収分割したことによる資産承継を行った固定資産が次の通り含まれています。

建物 12,623 百万円
 構築物 4,385 百万円
 機械及び装置 2,247 百万円
 車両運搬具 329 百万円
 工具、器具及び備品 795 百万円

建設仮勘定 96 百万円
 ソフトウェア 22 百万円
 電話加入権 43 百万円

その他 87 百万円
 長期前払費用 21 百万円

4. 建物の当期増加額の主な内訳は、常陸那珂工場、常陸那珂臨港工場における増産対応のための設備投資12,782百万円です。

5. 機械及び装置の当期増加額の主な内訳は、霞ヶ浦工場の増設2,812百万円、常陸那珂工場の増設4,596百万円、土浦工場の増設1,428百万円、常陸那珂臨港工場の増設621百万円です。

6. 土地の当期減少額の主な内訳は、南相馬の土地売却919百万円です。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	1,515	1,150	-	1,515	1,150
役員退職慰労引当金	203	-	40	-	164

(注) 1 . 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、会社分割による減少額154百万円、洗替による戻入額1,361百万円です。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(A) 流動資産

a 現金及び預金

種別	金額(百万円)
現金	-
預金	
当座預金	0
普通預金	11,658
別段預金	37
小計	11,695
合計	11,695

b 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先名	金額(百万円)
株式会社タダノ	131
ヤンマー株式会社	49
和興フィルタテクノロジー株式会社	28
クボタ精機株式会社	16
株式会社アイチコーポレーション	16
その他	26
合計	265

(b) 期日別内訳

期日別	2013年4月 (百万円)	2013年5月 (百万円)	2013年6月 (百万円)	2013年7月 (百万円)	合計(百万円)
金額	73	62	62	69	265

c 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先名	金額(百万円)
日立建機日本株式会社	23,676
丸紅株式会社	19,455
日立建機(ヨーロッパ)N.V.	15,488
日立建機アフリカPty.Ltd.	12,904
ディア日立コンストラクションマシナリーCorp.	10,930
その他	55,840
合計	138,293

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首売掛金残高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	期末売掛金残高 (百万円) (D)	回収率(%) (C) × 100 (A) + (B)	滞留期間(ヵ月) (B) 12 (D) ÷
161,545	416,015	439,266	138,293	76.1	4.0

(注) 1. 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれていません。

2. 吸収分割により承継会社に分割した売掛金25,071百万円を「当期回収高」欄に含めています。

d たな卸資産

(a) 商品及び製品

区分	金額(百万円)
製品	
油圧ショベル	11,674
ダンプトラック	4,176
コンポーネント	3,237
ホイールローダ	539
ミニショベル	408
環境製品	454
その他	863
小計	21,351
半製品	
油圧ショベル部品	33,586
ダンプトラック部品	3,597
ホイールローダ部品	1,666
ミニショベル部品	92
その他	6,889
小計	45,829
合計	67,180

(b) 仕掛品

区分	金額(百万円)
製品	
油圧ショベル	14,864
ダンプトラック	6,262
ホイールローダ	1,914
コンポーネント	1,476
その他	1,470
合計	25,986

(c) 原材料及び貯蔵品

区分	金額(百万円)
修理部品	548
工具器具	74
鋸螺	50
その他	371
合計	1,043

e 短期貸付金

内訳	金額(百万円)
P.T.日立建機ファイナンス(インドネシア)	14,108
株式会社日立建機カミーノ	3,582
多田機工株式会社	2,955
日立建機リーシング株式会社	2,160
日立建機トラックLtd.	1,881
日立建機トレーディング株式会社	1,739
日立住友重機械建機クレーン株式会社	944
その他	1,102
合計	28,471

(B) 固定資産

a 関係会社株式

	銘柄	金額(百万円)
子会社株式	タタ日立コンストラクションマシナリーCo.,Ltd.	31,423
	日立建機日本株式会社	11,080
	日立建機(ヨーロッパ)N.V.	8,847
	株式会社日立建機ティエラ	4,283
	日立建機アジア・パシフィックPte.Ltd.	3,065
	その他	18,361
	小計	77,058
関連会社株式	ディア日立コンストラクションマシナリーCorp.	4,175
	ディア日立建機ブラジルS.A.	1,603
	株式会社K C M	1,245
	鉾研工業株式会社	499
	株式会社HAXコーポレーション	495
	その他	1,214
	小計	9,231
	合計	86,289

(C) 流動負債

a 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先名	金額(百万円)
やまとエンジン販売株式会社	130
イワフジ工業株式会社	18
前田道路株式会社	12
富士通エレクトロニクス株式会社	8
株式会社カドワキ	7
その他	25
合計	198

(b) 期日別内訳

期日別	2013年4月 (百万円)	2013年5月 (百万円)	2013年6月 (百万円)	2013年7月 (百万円)	合計(百万円)
金額	31	59	43	66	198

b 買掛金

相手先名	金額(百万円)
日立キャピタル株式会社	27,491
株式会社日立建機ティエラ	24,231
カヤバ工業株式会社	8,952
株式会社日立製作所	6,226
いすゞ自動車株式会社	5,147
その他	38,796
合計	110,844

c 1年内返済予定の長期借入金

相手先名	金額(百万円)
株式会社国際協力銀行	8,465
株式会社みずほコーポレート銀行	2,351
株式会社三井住友銀行	1,646
三井住友信託銀行株式会社	1,646
株式会社日本政策投資銀行	1,400
その他18社	5,000
合計	20,508

d 設備関係支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先名	金額(百万円)
株式会社日立プラントテクノロジー	232
株式会社大林組	170
株式会社北都鉄工	100
株式会社図研	3
株木建設株式会社	1
その他	1
合計	507

(b) 期日別内訳

期日別	2013年4月 (百万円)	2013年5月 (百万円)	2013年6月 (百万円)	2013年7月 (百万円)	合計(百万円)
金額	258	11	235	3	507

(D) 固定負債

a 社債

相手先名	金額(百万円)
第12回無担保普通社債	30,000
第14回無担保普通社債	20,000
合計	50,000

b 長期借入金

相手先名	金額(百万円)
株式会社日立製作所	20,000
株式会社三井住友銀行	10,000
株式会社常陽銀行	6,650
株式会社日本政策投資銀行	5,150
株式会社山形銀行	3,350
その他52社	46,250
合計	91,400

(3) 【その他】

特に記載すべき事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	毎決算期の翌日から3ヵ月以内
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・買増手数料 買増請求の取扱停止期間	(特別口座) 東京都千代田区大手町二丁目6番2号 東京証券代行株式会社 本店 (特別口座) 東京都千代田区大手町二丁目6番2号 東京証券代行株式会社 無料 3月末日、6月末日、9月末日及び12月末日のそれぞれ10営業日前から当該日までの期間並びに提出会社が定める期間
公告方法	提出会社の公告方法は、電子公告とします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.hitachi-kenki.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 1 提出会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (3) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを提出会社に対し請求する権利

2 TCM株式会社の特別口座に記録されていた株主につきましては、2009年12月22日を効力発生日とする提出会社を株式交換完全親会社、TCM株式会社を株式交換完全子会社とする株式交換により、効力発生日後の特別口座管理機関は、次のとおりです。

口座管理機関 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

提出会社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

- (1) 発行登録書及びその添付書類、発行登録追補書類及びその添付書類、並びにこれらの訂正発行登録書
2012年6月26日に関東財務局長に提出。
2012年8月1日に関東財務局長に提出。
2012年8月9日に関東財務局長に提出。
2012年11月8日に関東財務局長に提出。
2012年11月22日に関東財務局長に提出。
2013年1月30日に関東財務局長に提出。
2013年2月8日に関東財務局長に提出。
2013年2月27日に関東財務局長に提出。
- (2) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第48期）（自2011年4月1日至2012年3月31日）2012年6月26日関東財務局長に提出。
- (3) 四半期報告書及び確認書
事業年度（第49期第1四半期）（自2012年4月1日至2012年6月30日）2012年8月9日関東財務局長に提出。
事業年度（第49期第2四半期）（自2012年7月1日至2012年9月30日）2012年11月8日関東財務局長に提出。
事業年度（第49期第3四半期）（自2012年10月1日至2012年12月31日）2013年2月8日関東財務局長に提出。
- (4) 臨時報告書
2012年6月26日関東財務局長に提出。
金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書です。
2012年8月1日関東財務局長に提出。
金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定に基づく臨時報告書です。
2013年1月30日関東財務局長に提出。
金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の2の規定に基づく臨時報告書です。
2013年2月27日関東財務局長に提出。
金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の規定に基づく臨時報告書です。
- (5) 内部統制報告書及びその添付書類
2012年6月26日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2013年6月24日

日立建機株式会社
執行役社長 辻本 雄一 殿

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	矢内 訓光
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大内田 敬
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	石丸 整行

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日立建機株式会社の2012年4月1日から2013年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日立建機株式会社及び連結子会社の2013年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載されているとおり、会社及び国内連結子会社は、有形固定資産の減価償却方法について、従来、主として定率法を採用していたが、当連結会計年度より原則として定額法に変更している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日立建機株式会社の2013年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、日立建機株式会社が2013年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したもので、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しています。
 2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2013年6月24日

日立建機株式会社
執行役社長 辻本 雄一 殿

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	矢内 訓光
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大内田 敬
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	石丸 整行

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日立建機株式会社の2012年4月1日から2013年3月31日までの第49期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日立建機株式会社の2013年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載されているとおり、会社は、有形固定資産の減価償却方法について、従来、原則として定率法を採用していたが、当事業年度より原則として定額法に変更している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したもので、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しています。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。